

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第115期) 至 平成30年3月31日

DOWAホールディングス株式会社

(E00028)

第115期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

DOWAホールディングス株式会社

目 次

	頁
第115期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
2 【事業等のリスク】	17
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
4 【経営上の重要な契約等】	26
5 【研究開発活動】	27
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第115期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金 谷 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金 谷 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	443,985	464,219	406,598	410,503	454,754
経常利益 (百万円)	35,055	42,037	35,056	36,504	36,355
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,310	26,543	21,826	26,169	24,693
包括利益 (百万円)	29,253	34,913	12,959	30,137	25,555
純資産額 (百万円)	166,987	195,649	203,370	227,821	247,762
総資産額 (百万円)	358,717	379,193	364,420	404,604	457,841
1株当たり純資産額 (円)	2,673.73	3,161.50	3,293.31	3,705.31	4,035.06
1株当たり当期純利益 (円)	393.83	448.47	368.77	442.16	417.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.12	49.35	53.49	54.20	52.16
自己資本利益率 (%)	15.97	15.37	11.43	12.64	10.78
株価収益率 (倍)	10.94	11.46	8.50	9.07	9.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,189	38,345	45,751	29,389	11,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,689	△20,321	△23,486	△25,954	△34,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,341	△16,905	△11,159	△7,155	24,087
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,823	8,044	18,902	15,126	16,472
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	5,679 (2,215)	5,941 (2,256)	6,076 (2,310)	6,225 (2,476)	6,468 (2,607)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

2 当社グループの従業員数には、出向者は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	10,564	15,181	20,042	17,042	18,927
経常利益 (百万円)	3,985	7,936	13,074	9,727	11,525
当期純利益 (百万円)	3,855	8,145	14,248	9,634	11,373
資本金 (百万円)	36,437	36,437	36,437	36,437	36,437
発行済株式総数 (株)	309,946,031	309,946,031	309,946,031	309,946,031	61,989,206
純資産額 (百万円)	90,084	96,639	100,700	107,712	113,295
総資産額 (百万円)	219,453	224,750	216,037	224,659	259,657
1株当たり純資産額 (円)	1,498.80	1,607.89	1,675.45	1,792.15	1,885.07
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	18.00	18.00	90.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	64.14	135.52	237.07	160.30	189.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.05	43.00	46.61	47.94	43.63
自己資本利益率 (%)	4.29	8.72	14.44	9.25	10.29
株価収益率 (倍)	67.20	37.93	13.22	25.02	20.13
配当性向 (%)	116.94	66.41	37.96	56.15	47.56
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	67 (15)	68 (14)	69 (16)	69 (19)	69 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 提出会社の従業員数には、出向者は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

2 【沿革】

- 明治17年9月 政府から小坂鉱山の払い下げを受ける。(創業)
- 26年12月 藤田組、組合組織から合名会社藤田組に改組
- 31年1月 小坂黒鉱乾式製錬操業開始
- 32年5月 児島湾干拓事業着手
- 35年7月 小坂銅電錬操業開始
- 45年5月 小坂亜鉛電錬操業開始
- 大正4年4月 花岡鉱山買収
- 5年9月 柵原鉱山買収
- 8年3月 豊崎圧延工場(現DOWAメタル株式会社)設置、操業開始
- 昭和12年3月 合名会社藤田組と藤田鉱業株式会社の合併により株式会社藤田組設立
- 20年12月 商号を同和鉱業株式会社に変更
- 28年8月 岡山製錬所(現DOWAエレクトロニクス岡山株式会社)建設、操業開始
- 32年8月 藤田興業株式会社を合併
- 34年6月 小坂内の岱鉱床発見
- 38年6月 花岡松峰鉱床発見
- 42年9月 小坂自熔炉製錬設備完成、操業開始
- 46年2月 秋田製錬株式会社設立
- 47年11月 秋田工場(現秋田ジンクソリューションズ株式会社)設置、操業開始
- 48年4月 中央研究所設置
- 55年10月 小坂鉛製錬設備完成、操業開始
- 57年8月 半導体材料研究所設置
- 58年9月 岡山8ミリビデオテープ用メタル粉製造設備完成、操業開始
- 61年11月 花岡、小坂の両鉱山部門を分離し、それぞれ花岡鉱業株式会社(現エコシステム花岡株式会社)及び内の岱鉱業株式会社を設立
- 平成元年9月 小坂の製錬部門を分離し、小坂製錬株式会社を設立
- 2年1月 同和興産株式会社を合併
- 3年4月 東京熱処理工業株式会社(現DOWAサーモテック株式会社)を合併
- 4年12月 塩尻工場(現DOWAパワーデバイス株式会社)設置
- 5年7月 岡山クリーンワークス(現エコシステム山陽株式会社)設置
サーモテクノロジーセンター設置
- 6年6月 九州支店設置
- 7年6月 金属材料研究所、ケミカル品材料研究所及び磁性材料研究所設置
- 8年4月 製錬技術センター設置
- 9年8月 DOWA THT AMERICA, INC.(米国)を設立
- 10年5月 岡山クリーンワークス(現エコシステム山陽株式会社)新型産業廃棄物焼却設備完成、操業開始
- 11年7月 株式会社エコリサイクル設立
小坂新大楽前水力発電所完成、操業開始
- 12年6月 日本パール株式会社(現エコシステム千葉株式会社)を買収
- 13年4月 株式会社イー・アンド・イーソリューションズを買収
- 10月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン(現エコシステムリサイクリング株式会社)を増資のうえ子会社化
- 14年1月 上海事務所設置
- 9月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン(現エコシステムリサイクリング株式会社)西日本工場設置
- 11月 同和金属材料(上海)有限公司設立

- 15年2月 ジンクエクセル株式会社、株式会社アシックス設立
- 12月 蘇州同和資源综合利用有限公司設立
- 16年10月 秋田地区グループ企業の分析部門を統合し、同和テクノロジー株式会社（現DOWAテクノロジー株式会社）を設立
- 12月 グリーンフィル小坂株式会社、操業開始
- 18年2月 アクトビーリサイクリング株式会社を買収
- 3月 本社を東京都千代田区外神田（秋葉原）に移転
- 8月 株式会社セムを買収
- 10月 持株会社制を導入し、商号を「同和鉱業株式会社」から「DOWAホールディングス株式会社」へ変更
- 5つの事業部門は会社分割し、各事業会社へ承継
- DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ) 設立
- 19年2月 TDパワーマテリアル株式会社設立
- 4月 DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ) 設立
- 7月 オートリサイクル秋田株式会社設立
- 11月 ヤマハメタニクス株式会社（現DOWAメタニクス株式会社）を買収
- エコシステムリサイクリング株式会社北日本工場設置
- DOWA HD EUROPE GmbH (ドイツ) を設立
- 20年3月 秋田ジンクリサイクリング株式会社設立
- 5月 DOWAサーモエンジニアリング株式会社太田工場の操業開始
- 7月 バイオディーゼル岡山株式会社を設立
- 21年2月 東南アジアの廃棄物処理会社MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS, INC. を買収
- 12月 メルテック株式会社を買収
- 22年7月 昆山同和熱処理工業炉有限公司を設立
- 9月 NIPPON PGM EUROPE S. R. O. (チェコ) を設立
- 23年4月 同和企業管理（上海）有限公司を設立
- 9月 HIGHTEMP FURNACES LTD. (インド) を買収
- 24年4月 DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール) 金属リサイクル工場の操業開始
- 6月 PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA (インドネシア) を設立
- 7月 DOWA METALS&MINING (THAILAND) CO., LTD. (タイ) を設立
- 26年1月 DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. (タイ) を設立
- 12月 GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. (ミャンマー) を設立
- 27年3月 DOWA THERMOTECH MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ) を設立
- 27年4月 同和利精密部品股份有限公司（台湾）を設立
- 9月 メルテックいわき株式会社を設立
- 28年1月 DOWA METALTECH MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ) を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社97社（休眠会社1社を除く。）及び関連会社23社で構成されており、環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業、及びこれらに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

環境・リサイクル部門…… 当部門においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

（主な関係会社）

DOWAエコシステム㈱、エコシステム花岡㈱、エコシステムリサイクリング㈱、アクトビーリサイクリング㈱、㈱エコリサイクル、グリーンフィル小坂㈱、エコシステム岡山㈱、エコシステム山陽㈱、イー・アンド・イーソリューションズ㈱、ジオテクノス㈱、エコシステム千葉㈱、メルテック㈱、エコシステム秋田㈱、エコシステム小坂㈱、エコシステムジャパン㈱、DOWA通運㈱、岡山砒油㈱、オートリサイクル秋田㈱、バイオディーゼル岡山㈱、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS, INC.、EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.、BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.、TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD.、PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI、蘇州同和資源综合利用有限公司、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.

製錬部門…………… 当部門においては、銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、インジウム、硫酸、すず、アンチモンなどの製造・販売を行っています。

（主な関係会社）

DOWAメタルマイン㈱、秋田製錬㈱、小坂製錬㈱、秋田ジンクソリューションズ㈱、㈱日本ピージーエム、ジンクエクセル㈱、秋田ジンクリサイクリング㈱、秋田レアメタル㈱、秋田リサイクル・アンド・ファインパック㈱、DMMパールマー㈱、NIPPON PGM AMERICA, INC.、NIPPON PGM EUROPE S.R.O.、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.、DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.、DOWA METALS & MINING AMERICA, INC.、KEY METAL REFINING, LLC

電子材料部門…………… 当部門においては、高純度金属材料、化合物半導体ウエハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

（主な関係会社）

DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAハイテック㈱（導電・電池材料）、DOWAセミコンダクター秋田㈱、DOWA IPクリエイション㈱、DOWAエフテック㈱、DOWAエレクトロニクス岡山㈱

金属加工部門……………	<p>当部門においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAメタルテック(株)、DOWAハイテック(株) (めっき)、DOWAメタル(株)、DOWAメタニクス(株)、豊栄商事(株)、DOWAパワーデバイス(株)、新日本プラス(株)、同和金属材料(上海)有限公司、DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.、同和新材料(上海)有限公司、DOWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.</p>
熱処理部門……………	<p>当部門においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAサーモテック(株)、DOWAサーモエンジニアリング(株)、(株)セム、東熱興産(株)、DOWA THT AMERICA, INC.、DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.、HIGHTEMP FURNACES LTD.、昆山同和熱処理工業炉有限公司、PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA、PT. DOWA THERMOTECH FURNACES</p>
その他部門……………	<p>当部門においては、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建築工事業、事務管理業務、技術開発支援業務などを営んでいます。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAテクノエンジ(株)、DOWA興産(株)、DOWAマネジメントサービス(株)、秋田工営(株)、陽和工営(株)、DOWAテクノロジー(株)、DOWAテクノリサーチ(株)</p>

以上の当社グループの概要は次のとおりです。

(注) ※の印のついてる会社は持分法適用関連会社です。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DOWAエコシステム㈱	東京都千代田区	1,000	環境・リサイクル	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
エコシステム花岡㈱	秋田県大館市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステムリサイクリング㈱	埼玉県本庄市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
アクトビーリサイクリング㈱	熊本県水俣市	200	環境・リサイクル	60.0 (60.0)	—
㈱エコリサイクル	秋田県大館市	150	環境・リサイクル	66.7 (66.7)	—
グリーンフィル小坂㈱	秋田県鹿角郡 小坂町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム岡山㈱	岡山県岡山市 南区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム山陽㈱	岡山県久米郡 美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
イー・アンド・イーソリューションズ㈱	東京都千代田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
ジオテクノス㈱	東京都墨田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
岡山砒油㈱	岡山県久米郡 美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
オートリサイクル秋田㈱	秋田県鹿角郡 小坂町	100	環境・リサイクル	70.0 (70.0)	—
バイオディーゼル岡山㈱	岡山県岡山市 南区	99	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム千葉㈱	千葉県袖ヶ浦市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
メルテック㈱	栃木県小山市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム秋田㈱	秋田県大館市	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム小坂㈱	秋田県鹿角郡 小坂町	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステムジャパン㈱	東京都千代田区	30	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
DOWA通運㈱	岩手県奥州市	20	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS, INC.	Port Louis, Mauritius	千USD 16,392	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.	Chonburi Province, Thailand	百万THB 100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.	Samutprakarn Province, Thailand	百万THB 80	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD.	Singapore	千SGD 3,500	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI	Jakarta Selatan, Indonesia	百万IDR 49,578	環境・リサイクル	95.0 (95.0)	—
蘇州同和資源综合利用有限公司	中国江蘇省	千USD 13,200	環境・リサイクル	90.0 (90.0)	—
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	Singapore	千SGD 3,000	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAメタルマイン(株)* 1	東京都千代田区	1,000	製錬	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
秋田製錬(株)* 1	秋田県秋田市	5,000	製錬	86.0 (86.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
小坂製錬(株)* 1	秋田県鹿角郡 小坂町	4,700	製錬	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DMMパルマー(株)	東京都千代田区	2,860	製錬	61.9 (61.9)	—
秋田ジンクソリューションズ(株)	秋田県秋田市	375	製錬	100.0 (100.0)	—
(株)日本ピージーエム* 3	秋田県鹿角郡 小坂町	300	製錬	60.0 (60.0)	—
ジンクエクセル(株)	東京都千代田区	200	製錬	100.0 (100.0)	—
秋田ジンクリサイクリング(株)	秋田県秋田市	100	製錬	100.0 (100.0)	—
秋田リサイクル・アンド・フ ァインパック(株)	秋田県鹿角郡 小坂町	40	製錬	100.0 (100.0)	—
秋田レアメタル(株)	秋田県秋田市	20	製錬	100.0 (100.0)	—
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.	B. C. V6E 3V7, Canada	千USD 25,600	製錬	100.0 (100.0)	—
NIPPON PGM AMERICA, INC.	Burlington NJ08016 U. S. A	千USD 1,000	製錬	51.0 (51.0)	—
DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.	Rayong, Thailand	百万THB 520	製錬	100.0 (100.0)	—
NIPPON PGM EUROPE S. R. O.	Liberec23 Czech Republic	千CZK 22,885	製錬	60.0 (60.0)	—
DOWA METALS & MINING AMERICA, INC.	New York NY10017 U. S. A	千USD 1,500	製錬	100.0 (100.0)	—
KEY METAL REFINING, LLC	Hainesport NJ08036 U. S. A	千USD 388	製錬	51.0 (51.0)	—
DOWAエレクトロニクス(株)	東京都千代田区	1,000	電子材料	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAハイテック(株)	埼玉県本庄市	450	電子材料・金属加工	100.0 (100.0)	—
DOWAセミコンダクター秋田(株)	秋田県秋田市	300	電子材料	100.0 (100.0)	—
DOWA IPクリエイション(株)	岡山県岡山市 南区	300	電子材料	70.0 (70.0)	—
DOWAエフテック(株)	岡山県久米郡 美咲町	300	電子材料	100.0 (100.0)	—
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	岡山県岡山市 南区	100	電子材料	100.0 (100.0)	—
DOWAメタルテック(株)	東京都千代田区	1,000	金属加工	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAメタル(株)	静岡県磐田市	400	金属加工	100.0 (100.0)	—
DOWAメタニクス(株)	静岡県磐田市	400	金属加工	90.0 (90.0)	—
豊栄商事(株)* 3	千葉県千葉市 花見川区	110	金属加工	100.0 (100.0)	—
DOWAパワーデバイス(株)	長野県塩尻市	100	金属加工	100.0 (100.0)	—
新日本プラス(株)* 3	千葉県旭市	100	金属加工	100.0 (100.0)	—
同和金属材料(上海)有限公司	中国上海市	千USD 2,500	金属加工	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	Chachoengsao, Thailand	百万THB 475	金属加工	100.0 (100.0)	—
同和新材料(上海)有限公司	中国上海市	千CNY 1,000	金属加工	100.0 (100.0)	—
DOWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.	Chachoengsao, Thailand	百万THB 70	金属加工	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAサーモテック㈱*3	愛知県名古屋市 瑞穂区	1,000	熱処理	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAサーモエンジニアリング㈱*3	愛知県名古屋市 瑞穂区	100	熱処理	100.0 (100.0)	—
㈱セム	愛知県名古屋市 瑞穂区	55	熱処理	100.0 (100.0)	—
東熱興産㈱	愛知県名古屋市 瑞穂区	30	熱処理	100.0 (100.0)	—
昆山同和熱処理工業炉有限公司	中国江蘇省	千USD 12,000	熱処理	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA THT AMERICA, INC.	Bowling Green, Ohio U.S.A	千USD 5,000	熱処理	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.	Rayong, Thailand	百万THB 270	熱処理	100.0 (100.0)	—
PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA	West Java, Indonesia	百万IDR 279,573	熱処理	100.0 (100.0)	—
PT. DOWA THERMOTECH FURNACES	West Java, Indonesia	百万IDR 11,666	熱処理	100.0 (100.0)	—
HIGHTEMP FURNACES LTD.	Karnataka, India	百万INR 90	熱処理	93.3 (93.3)	—
DOWAテクノエンジ㈱	岡山県岡山市 南区	400	その他	100.0	—
DOWA興産㈱	岡山県岡山市 南区	100	その他	100.0	当社は同社に不動産等の管理を委託しています。
DOWAマネジメントサービス㈱*1	東京都千代田区	100	その他	100.0	当社は同社に事務処理を委託しています。
秋田工営㈱	秋田県大館市	95	その他	100.0 (100.0)	—
陽和工営㈱	岡山県岡山市 南区	20	その他	100.0 (100.0)	—
DOWAテクノロジー㈱	東京都千代田区	10	その他	100.0	当社は同社に技術支援を委託しています。
DOWAテクニサーチ㈱	秋田県鹿角郡 小坂町	10	その他	100.0 (100.0)	—
その他5社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
光和精鉱(株)	福岡県北九州市 戸畑区	1,000	環境・リサイクル	50.0 (50.0)	—
赤城鉱油(株)	群馬県みどり市	99	環境・リサイクル	20.0 (20.0)	—
(株)岡山臨港	岡山県岡山市 南区	98	環境・リサイクル	32.7 (32.7)	—
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	7,000	製錬	31.6 (31.6)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
(株)アシックス	東京都港区	150	製錬	50.0 (50.0)	—
CARIBOO COPPER CORP.	Vancouver, British Columbia	千CAD 91,000	製錬	25.0 (25.0)	—
MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.	Polanco, 11540 Mexico, D. F.	千MXN 10,285	製錬	39.0 (39.0)	—
ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S. A. DE C. V.	Polanco, 11540 Mexico, D. F.	千MXN 8,000	製錬	39.0 (39.0)	—
EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S. A. DE C. V.	Polanco, 11540 Mexico, D. F.	千MXN 728	製錬	39.0 (39.0)	—
MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 168,867	製錬	30.0 (30.0)	—
OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 99	製錬	30.0 (30.0)	—
SERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 213	製錬	30.0 (30.0)	—
CONSTANTINE MINING LLC.	Vancouver BC V6C 2V6 Canada	千USD 5,098	製錬	49.0 (49.0)	—
京都エレクトクス(株)	京都府京都市 南区	80	電子材料	49.9 (49.9)	—
TDパワーマテリアル(株)	山口県周南市	250	金属加工	35.0 (35.0)	—
日本鋳銅(株)	東京都千代田区	200	金属加工	30.0 (30.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
藤田観光(株)*2	東京都文京区	12,081	その他	31.8	—
日本アンホ火薬製造(株)	東京都港区	91	その他	29.1	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
- 2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
- 3 資本金又は出資金欄の外貨建のUSDは米国・ドル、THBはタイ・バーツ、SGDはシンガポール・ドル、IDRはインドネシア・ルピア、CNYは中国・元、CZKはチェコ・コルナ、INRはインド・ルピー、CADはカナダ・ドル、MXNはメキシコ・ペソをあらわしています。
- 4 * 1は、特定子会社に該当する会社です。
- 5 * 2は、有価証券報告書を提出している会社です。
- 6 * 3は、実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なります。
- 7 DOWAメタルマイン㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | |
|----------|---------|------------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 212,377百万円 |
| | ② 経常利益 | 8,265 " |
| | ③ 当期純利益 | 5,774 " |
| | ④ 純資産額 | 52,801 " |
| | ⑤ 総資産額 | 134,381 " |
- 8 DOWAエレクトロニクス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | |
|----------|---------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 77,618百万円 |
| | ② 経常利益 | 2,119 " |
| | ③ 当期純利益 | 1,722 " |
| | ④ 純資産額 | 13,791 " |
| | ⑤ 総資産額 | 31,779 " |
- 9 DOWAメタルテック㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | |
|----------|---------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 71,054百万円 |
| | ② 経常利益 | 2,906 " |
| | ③ 当期純利益 | 2,180 " |
| | ④ 純資産額 | 17,168 " |
| | ⑤ 総資産額 | 41,367 " |

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・リサイクル部門	2,512 (377)
製錬部門	867 (136)
電子材料部門	579 (281)
金属加工部門	930 (386)
熱処理部門	1,004 (1,264)
その他部門	507 (146)
全社(共通)	69 (17)
合計	6,468 (2,607)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の数です。

(2) 提出会社の状態

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69 (17)	43.6	17.5	8,275

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	69 (17)
合計	69 (17)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、()内に当期の平均人員を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状態

当社グループ(当社及び連結子会社)には、DOWA労働組合連合会(略称：DOWA労連)が組織(組合員数3,239名)されており、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは「地球を舞台とした事業活動を通じ、豊かな社会の創造と資源循環社会の構築に貢献する」を企業理念として掲げ、環境・リサイクル、製錬、電子材料、金属加工、熱処理という5つのコアビジネスにおいて、皆さまの暮らしを支える製品・サービスを提供しています。

明治17年（1884年）に秋田の鉱山・製錬事業から始まった当社グループは、時代の変化を乗り越えて、現在は独自の循環型事業に変化し、持続可能な社会の構築に貢献しています。今後も長年の経験を活かしながら、変化に対応して成長を継続し、企業価値を着実に向上させていきます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

平成30年度にスタートする3年間の中期計画「中期計画2020」では、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」を基本方針として掲げました。経営環境については、「第2 事業の状況 3 経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりとなりますが、平成30年度は上記の基本方針に沿って、各事業部門において次の取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、エコシステム秋田㈱やエコシステム山陽㈱において低濃度PCB廃棄物の処理能力を拡大します。また、新たに設立したメルテックいわき㈱の本格操業により、廃棄物の処理・再資源化を拡大します。土壌浄化事業は、土壌浄化の受注を拡大するとともに、埋立処分場の新設・拡張に向けた取り組みを進めます。リサイクル事業は、欧州やアジアからのリサイクル原料の集荷を拡大します。海外事業は、インドネシアやタイにおいて廃棄物処理施設の新設・拡張や業容の拡充に取り組みます。

製錬部門

貴金属銅事業は、小坂製錬㈱においてリサイクル原料等の処理拡大や副産金属であるすずの増産に取り組みます。PGM（白金族）事業は、欧州や北米からのリサイクル原料の集荷を強化し、㈱日本ピージーエムにおいて金属回収を拡大します。亜鉛事業は、秋田製錬㈱において亜鉛を増産し、タイ拠点を活用して亜鉛加工品の増産と東南アジアでの拡販を進めます。また、自社製錬所向け原料の長期的な安定確保のため、メキシコ・チワワ州のロス・ガトス 銀・亜鉛・鉛プロジェクトでは鉱山の建設工事を推進し、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトでは探鉱活動を継続します。

電子材料部門

半導体事業は、ヘルスケア機器向けに開発を進める新規LEDの特性向上を図りサンプルワークを拡大します。電子材料事業は、発電効率の高い新型太陽光パネル向け銀粉を拡販します。機能材料事業は、次世代のアーカイブ用データテープ向けに磁性粉を拡販するとともに、鉄粉の特性を向上させて温熱製品向けへの応用・拡販を図ります。新規開発は、家庭用燃料電池向け電極材料の拡販に取り組み、殺菌機器向け深紫外LEDのさらなる高出力化によりサンプルワークを拡大し、早期事業化を図ります。

金属加工部門

伸銅品事業は、耐熱性や導電性、強度などの特性を高めた銅合金の開発・拡販を進め、自動車の電動化・知能化やIoT関連の電子部品向け需要を取り込みます。国内では、伸銅工場の生産性向上や設備増強による増産に取り組みるとともに、海外では、中国やタイ、台湾の拠点を活用しアジアでの拡販を進めます。めっき事業は、新設したメキシコ工場の本格稼働や日本やタイのめっきラインの生産性向上に取り組みます。回路基板事業は、主力製品および新規製品の増産に取り組み、産業機械向けに加え、鉄道向け・自動車向けの販路を拡大します。

熱処理部門

工業炉事業は、国内を中心に自動車部品メーカー向け需要を取り込むとともに、小規模・低コスト熱処理設備の拡販を進めます。また、部品の海外調達比率向上によるコストダウンを進めメンテナンス事業の収益力を強化します。熱処理事業は、事業拡大する顧客からの確実な受注と国内外での生産能力増強を進めます。また、熱処理加工に加え、新たな表面処理の開発・商品化を進め、新規領域への展開を図ります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②非鉄金属相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約297億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1,098億円で、総資産の24%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありました。世界経済も緩やかな成長が継続し、米政権の政策の不確実性などはあったものの、比較的堅調な状況が続きました。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも堅調に推移しました。電子部品や新エネルギー関連の製品は、東アジアを中心に需要が伸長しました。相場環境については、亜鉛や銅などの金属価格が上昇しました。為替相場については、第3四半期までは概ね1ドル110円台で推移し、その後円高が進行しました。

当社グループは、特色ある5つの事業部門それぞれの領域において事業拡大を進めており、その総合力により事業環境の変化に強い、堅固な収益基盤を構築しています。加えて、為替相場や金属価格の変動にともなう損失発生リスクを低減することにより、収益の安定化を図っています。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比11%増の454,754百万円となり、連結営業利益は同9%減の30,948百万円となりました。連結経常利益は、探鉱費用の減少や鉱山会社の増益によって持分法による投資利益が増加したことなどから、前期並みの36,355百万円となり、親会社株主に帰属する連結当期純利益は同6%減の24,693百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行う方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、実質的に前期と同額の1株当たり90円としています。（平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施済みです。）

主要セグメントの経営成績は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、国内の産業廃棄物発生量が横這いのなか、東北地区における処理案件の減少や一部の廃棄物処理施設の稼働低下がありました。土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌に対応した浄化法などによる受注拡大に努めました。リサイクル事業は、廃電子基板や廃家電などの増集荷に努めました。海外事業は、インドネシアやタイにおいて廃棄物処理の受注を伸ばしましたが、高収益案件が一時的に停滞しました。

これらの結果に加え、金属価格の上昇もあり、当部門の売上高は前期比3%増の99,377百万円、営業利益は同25%減の4,971百万円となりました。

製錬部門

金属価格は上昇し、為替相場は前期に比べ円安に推移したなか、貴金属銅事業は、アンチモンやすずなどの副産金属の回収を拡大しました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷拡大に取り組み、金属の回収量を増加させました。亜鉛事業は、亜鉛価格上昇によるメリットがあった一方、買鉱条件の悪化や減価償却費の増加、電力価格上昇の影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5%増の217,905百万円、営業利益は同8%減の9,205百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が堅調に推移しました。電子材料事業は、太陽光パネル向け銀粉の販売が前期並みで推移し、設備投資により減価償却費が増加しました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販に取り組みました。また、新規製品の採用拡大を進めるとともに、樹脂硬化・皮膚治療向け深紫外LEDなどの新規製品開発に積極的に研究開発費を投入しました。

これらの結果に加え、銀地金代を含む取引が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比24%増の77,794百万円、営業利益は同15%減の5,623百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業は、国内外の自動車生産台数が増加するなか、自動車向けの販売を伸ばしました。また、東アジアにおいてスマートフォン向けの高特性品を拡販しました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込み、国内外において堅調に販売を伸ばしました。回路基板事業は、拡大する産業機械向けの需要を取り込むとともに、鉄道向けや自動車向けの販売も伸ばしました。

これらの結果に加え、銅価格の上昇もあり、当部門の売上高は前期比20%増の90,624百万円、営業利益は同5%増の7,284百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業は、自動車産業の成長が続く海外における事業拡大を推進するなか、中国やインド、インドネシアにおいて自動車部品向け熱処理加工の受注が増加しました。また、国内においても堅調な自動車向けの需要に加えて、産業機械や建設機械向けの需要を取り込みました。工業炉事業は、国内向けを中心に設備販売やメンテナンス受注を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比12%増の28,208百万円、営業利益は同10%増の2,622百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前期並みの12,234百万円、営業利益は同23%減の730百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,389	11,125	△18,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,954	△34,010	△8,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,155	24,087	31,243
換算差額	△54	△115	△60
増減	△3,775	1,088	4,863
現金及び現金同等物の期首残高	18,902	15,126	△3,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	257	257
現金及び現金同等物の期末残高	15,126	16,472	1,346

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,346百万円増加し、16,472百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は11,125百万円（前年度比18,264百万円収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益34,974百万円（前年度比1,760百万円減）、非資金費用である減価償却費の計上17,212百万円、仕入債務の増加2,646百万円などがあった一方で、棚卸資産の増加23,936百万円や売上債権の増加7,308百万円に加え、法人税等の支払い12,462百万円などがあったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は34,010百万円の支出（前年度比8,055百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル部門などを中心とした設備投資24,037百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は24,087百万円の収入（前年度比31,243百万円収入増）となりました。これは、有利子負債の増加30,371百万円や、配当金の支払い5,555百万円などによるものです。

③ 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	221,832	7.0
電子材料部門	78,106	24.1
金属加工部門	90,738	19.8
合計	390,677	12.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しています。
 4 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その附属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため記載を省略しています。
 5 その他の部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しています。

b 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	4,173	16.1	2,640	△13.0
その他部門(工事の請負)	1,495	40.8	360	307.0
合計	5,668	21.8	3,001	△3.9

- (注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っていません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 その他部門(工事の請負)の受注残高の増加は、DOWAテクノエンジ㈱において受注高が増加したことなどによるものです。

c 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
環境・リサイクル部門	60,256	0.0
製錬部門	197,370	5.3
電子材料部門	75,441	25.5
金属加工部門	90,486	19.9
熱処理部門	28,208	12.3
その他部門	2,990	46.0
合計	454,754	10.8

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業㈱	64,027	15.6	52,981	11.7

- 4 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としています。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しています。

a 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

b 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び継続的な税務計画をもって検討し、全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上しています。

c 退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準及び退職率などが含まれます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定しているほか、報酬水準の増加率及び従業員の平均勤務期間については当社グループの過去の実績値に基づいて決定しています。

d 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」（平成24年 政令第298号）の規定により、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保有している事業者は適切な保管と届出が要求され、平成39年3月31日までに処分することが義務付けられました。

当社グループは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係るコストが、当連結会計年度以前の事象により起因して将来発生するものであること、及び金額を合理的に見積ることが可能であることなどにより、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上しています。

e 固定資産の減損

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとしています。

減損の兆候がある資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を特別損失に計上しています。なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

f その他有価証券等の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する持分を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは投資価値が著しく下落しかつ回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しています。公開会社の株式は、期末月平均の株価が取得原価の50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の実質価額が取得原価の50%を下回った場合に、回復する見込が合理的に予測できる場合を除き減損処理を行うこととしています。

② 当連結会計年度の財政状態の分析

a 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して53,237百万円増加し457,841百万円となりました。流動資産37,467百万円の増加、固定資産15,769百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が19,462百万円、受取手形及び売掛金が7,445百万円、流動資産その他が4,214百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加は、投資その他の資産が10,938百万円、有形固定資産が5,771百万円増加したことなどによるものです。

b 負債の部

負債については、前連結会計年度末と比較して33,296百万円増加しました。これは、有利子負債が29,943百万円、その他流動負債が3,590百万円増加したことなどによるものです。

c 純資産の部

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が24,693百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が19,085百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が繰延ヘッジ損益の増加などにより426百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し19,940百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

③ 当連結会計年度の経営成績の分析

a 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し、銀地金代を含む取引が増加したことなどから、電子材料部門などで増収となりました。この結果、前連結会計年度の410,503百万円に対し10.8%増加し454,754百万円となりました。

b 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の341,177百万円に対し、13.7%増加し387,831百万円となりました。

これらの結果、売上高に対する売上原価率は前連結会計年度の83.1%に対し、85.3%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、給料及び手当の増加などにより、前連結会計年度の35,335百万円に対して1.8%増加し、35,975百万円となりました。

c 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前述の要因により、前連結会計年度の33,990百万円に対し8.9%減少し、30,948百万円となりました。

d 営業外収益（費用）

当連結会計年度は、持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度の2,513百万円の収益（純額）に対し、5,407百万円の収益（純額）となりました。

e 特別利益（損失）

当連結会計年度は、特別利益で受取保険金など381百万円を計上しましたが、特別損失では、固定資産除却損など1,762百万円を計上しました。

これにより、当連結会計年度の特別利益から特別損失を差引いた純額は、前連結会計年度の230百万円の利益に対し、1,381百万円の損失となりました。

f 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の36,735百万円に対し、4.8%減少し34,974百万円となりました。

g 法人税等

当連結会計年度の法人税等は9,710百万円となりました。税効果を適用した当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、法定実効税率の31.5%より3.7ポイント低い27.8%となりました。

h 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主に㈱日本ピージーエム、DOWA IPクリエイション㈱などの非支配株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度は、前連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益304百万円に対し266百万円増加し、非支配株主に帰属する当期純利益570百万円となりました。

i 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の26,169百万円に対し、5.6%減少し24,693百万円となりました。

④ 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち、当連結会計年度の売上高の47.9%を占める製錬部門は、非鉄金属相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 戦略的現状と見通し

当年度の主な施策等は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

○ 廃棄物処理事業は、低濃度PCB廃棄物の処理推進に向けて、エコシステム千葉㈱において処理事業を開始し、エコシステム山陽㈱において前処理設備を増強しました。また、廃棄物の処理・再資源化の拡大に向けて、メルテックいわき㈱の操業を開始しました。

○ 土壌浄化事業は、増加が見込まれる大型インフラ投資関連の需要に向けて、新たな浄化技術を採用した浄化施設の建設を進めました。

○ リサイクル事業は、海外からのリサイクル原料の集荷拡大に向けて、東南アジアや欧州において新規開拓を進めました。また、自動車リサイクルや家電リサイクルにおいて有価物の分別・回収強化に引き続き取り組みました。

○ 海外事業は、シンガポールにおいて新焼却炉を立ち上げ、廃棄物の処理を拡大しました。また、インドネシアやタイにおいて埋立処分場の新設・拡張や業容拡大に向けた取り組みを進めました。

製錬部門

○ 貴金属銅事業は、小坂製錬㈱において原料不純物の分離プロセスを強化し、秋田製錬㈱の中間品やリサイクル原料など多様な原料の処理を推進することによって、アンチモンなどの副産金属の回収を拡大しました。

○ PGM（白金族）事業は、欧州・北米の拠点を活用し、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷を拡大しました。また、㈱日本ピージーエムにおいて設備を増強し、金属回収を拡大しました。

○ 亜鉛事業は、秋田製錬㈱においてエネルギーコストの削減や生産性向上に取り組むとともに、焙焼炉など重要設備を新設・更新しました。また、タイの拠点を活用し東南アジア向けに亜鉛合金を拡販しました。

○ 自社製錬所向け原料の長期的な安定確保のため、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトでは探鉱活動を進め、メキシコ・チワワ州のロス・ガトス 銀・亜鉛・鉛プロジェクトでは鉱山の建設工事を開始しました。

電子材料部門

- 半導体事業は、センサー用高出力LEDの拡販を図るとともに、ヘルスケア機器など新規用途向けLEDのラインアップを拡充しました。
- 電子材料事業は、需要が堅調な太陽光パネル向け銀粉の拡販に努め、発電効率の高い新型パネル向け銀粉の特性を向上させました。
- 機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向けに磁性粉の特性向上を進め、顧客からの材料認定を取得しました。また、家電・自動車に搭載されるモーター向け磁性粉の設備増強を図りました。
- 新規開発は、殺菌機能付き家電向け深紫外LEDやインダクタなどの電子部品向け合金粉のサンプルワークを進め、採用を拡大しました。

金属加工部門

- 伸銅品事業は、自動車やスマートフォンなどの電子部品向けに耐熱性や導電性、強度などの特性を高めた銅合金を開発・拡販しました。また、国内拠点において生産性向上や高特性品の増産に取り組み、中国やタイ・台湾の拠点を活用しアジアでの拡販を進めました。
- めっき事業は、メキシコにおいて新工場を建設し、国内やタイにおいても生産性向上や増産に取り組みました。また、新規めっき技術の開発やサンプルワーク拡大に引き続き取り組みました。
- 回路基板事業は、産業機械向けの拡販を進め、拡大する需要を取り込みました。また、DOWAパワーデバイス㈱において、主力製品ならびに自動車向け新規製品の増産に向けた建設を進めました。

熱処理部門

- 工業炉事業は、自動車部品メーカーの旺盛な需要を背景に新規設備の拡販とメンテナンス事業の拡大に取り組みました。また、小規模・低コスト熱処理設備など製品ラインアップの拡充を図りました。
- 熱処理事業は、国内外において堅調な自動車向け需要を取り込みました。また、国内、タイおよびインドネシアでの設備増強やインドでの新工場建設に取り組みました。

⑥ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社は、金融情勢を勘案して保有現預金残高を決定するとともに、短期流動性確保の手段として、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しているほか、短期社債(電子コマーシャル・ペーパー)の発行枠250億円を設けています。長期性資金については、機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録(発行予定期間：平成29年3月30日～平成31年3月29日)を行っています。

また、当社グループは、グループファイナンスを行うことで、グループ各社の資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っています。

⑦ 経営者の問題認識と今後の方針について

本項目については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

製錬部門の事業会社であるDOWAメタルマイン㈱は、平成30年(2018年)1月31日付で、以下の通り限度借入契約を締結しました。

- | | |
|-----------|--|
| 1. 借入の目的 | ロス・ガトス 銀・亜鉛・鉛鉱山の開発・建設資金への充当 |
| 2. 借入限度額 | 225百万米ドル |
| 3. 借入先 | 株式会社国際協力銀行 135百万米ドル
株式会社みずほ銀行 90百万米ドル |
| 4. 借入実行日 | 2020年6月30日を期限とする |
| 5. 最終返済期限 | 2027年12月31日 |

5 【研究開発活動】

各セグメントでは、常に現行商品の改良・改善に努めていますが、これに加え、お客様のご要望を先取りした次期商品の開発、及び事業の基盤となる製造プロセス技術、設備技術の改善・改良を進めました。また、グループ全体として有望な新規商品については、社内インキュベーションセンターによって、開発・事業化を加速させました。さらに、近未来を見据えた新しいコンセプトの商品や革新的新技術に関する基礎研究領域については、大学等との交流を大幅に拡大し、数多くの共同研究を実施することによって、将来有望な開発テーマを着実に創出して来ています。これらの研究開発活動により、現在から近未来に渡る広範囲のフェイズにおける「技術立社」を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4,874百万円です。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ② 連結損益計算書」の当連結会計年度における「開発研究費」は5,380百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等505百万円が含まれています。

各セグメントの研究開発活動、主な成果及び研究開発費は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

環境・リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携して、「効率的な資源循環技術の開発」「有害廃棄物の無害化処理・管理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」等に取り組みました。

主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

資源循環技術では、廃基板や小型家電などを対象に有効な選別技術によって産物の付加価値を向上させ、事業収益に貢献しています。

廃棄物処理技術では、有害廃棄物の無害化処理・管理技術向上とともに、時限事業である低濃度PCB廃棄物処理事業の保有技術や施設の有効活用を見据えた事業検討に取り組んでいます。

土壌・地下水汚染の浄化技術では、自然由来重金属含有土壌の浄化技術であるDME（乾式磁力選別処理）工法の現地施工事業の開発に取り組んでいます。

さらに、大型リチウムイオン二次電池や太陽光パネルの無害化・再資源化の研究に取り組み、将来の事業化のための技術確立を実施しています。

また、ブランドビジョン「motivate our planet」のもとに、将来事業、グリーンビジネスの可能性について、事業・技術の両面から検討を行っています。

なお、当部門における研究開発費は245百万円です。

製錬部門

今後の製錬事業をさらに発展させるために、課題解決に向けて製錬技術研究所を中心とし各事業所及び大学、研究機関、民間研究施設等を利用することによって、「電力使用量の削減」「有価金属の高効率回収技術の確立」「環境負荷低減技術の構築」に精力的に取り組まれました。

主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

電力使用量の削減に関しては、銅電解において触媒を塗布した新型電極を使用した電力原単位低減試験を実施いたしました。基礎試験において現行の鉛基電極に比べ約20%低減できる見込みとなり、実機サイズの電極を1槽分購入し、実機試験に移行しました。単独槽での結果は、基礎試験と同様の電力原単位の低減を確認することができます。今後、操業槽での長時間試験などで効果を確認するとともに事業性を評価していく予定です。

有価金属の高効率回収技術の確立に関しては、Sn（すず）の実収率向上に取り組まれました。TSL炉でのスラグロス低減を低減するべく還元条件の見直しなどを行い、従来50%だったスラグロスを25%程度まで半減することができました。還元条件を単に強化するとAg（銀）のロスが増えるなどの不具合がありましたが、条件の最適化を図り、Agロスを増やすことなくSn実収率を向上することに成功しています。

環境負荷低減技術の構築に関しては、近年リサイクル原料由来によるハロゲン負荷の増大が問題となっており、この除去に取り組んでいます。特に排水中Br（臭素）はAs（ヒ素）、Se（セレン）の除去に悪影響を及ぼしていることが確認され、この除去法の開発を行いました。その結果、Cu₂O（酸化銅）の添加によるCuBr（臭化銅）としてのBr除去、CuBrをアルカリ浸出することでのCu₂O回収、というCu₂OをリサイクルしてBrを除去するプロセスを考案することができました。

なお、当部門における研究開発費は256百万円です。

電子材料部門

グローバルな競争、流動的な経済情勢の中で、更に成長・発展し、変化に対応するために技術力強化とトップ商品の拡充を目的として、足元並びに将来の市場動向を見据えた戦略的な研究開発に取り組みました。

具体的には、半導体材料研究所、電子材料研究所、機能材料研究所並びに各事業所の技術開発部門において、化合物半導体、オプトデバイス、導電性材料、磁性材料、各種機能性粉体などで、新たな市場開拓・用途展開を見据えての新製品の開発・現行製品の品質改善・生産性の向上に取り組みました。

再生可能エネルギー関連の電極材料に使用される導電粉及びヘルスケア向け赤外LEDは、重点テーマとして継続的に取り組んでいます。

また、新たな分野・用途開発として民生、医療の分析・殺菌等向けに深紫外LED、電子部品等への低温焼結・接合用途に金属ナノ粒子、さらに燃料電池用材料等の開発にも引き続き積極的に取り組んでいます。

特に深紫外LEDは、樹脂硬化・皮膚治療向け波長帯で世界トップクラスの出力を達成するなど技術的にも大きな成果が得られました。販売面でも顧客からの認定・採用が進み、今後の販路拡大、収益への貢献が期待されます。

なお、当部門における研究開発費は3,468百万円です。

金属加工部門

金属加工事業分野では、車載用標準材である「NB-109」「NB-105」といった銅合金の顧客の使用特性の改善、及びめっき技術開発などを行い、世界標準材としての位置付けを固めていきます。また、スマートフォン用など小型コネクタ材として必須の高強度材「YCuTシリーズ」に新たなプロセスを開発し、ばね性の高い新商品「YCuT-GM」をラインアップしています。並行してこれらの生産性向上にも取り組んでいます。

めっき事業分野では、エコカー向け貴金属めっき材の機能特性向上及び省資源化に貢献する、部分めっきの高精度化・高効率化に取り組んでいます。

サーマルデバイス事業分野では、主力製品である金属セラミックス接合基板の信頼性・生産性向上に引き続き取り組んでおり、改良品をリリースしていく予定です。新エネルギーや鉄道、エコカー向けに新製品である新構造基板の市場投入を開始しており、引き続き製造プロセスの改善、生産性向上、コストダウンに取り組んでいます。

なお、当部門における研究開発費は590百万円です。

熱処理部門

顧客ニーズを的確に捉えた新商品開発を目指し、既存技術と開発技術を融合させた新たな次世代商品を顧客と一緒に創出することで、熱処理・工業炉両事業部門に貢献するとともに、総合熱処理メーカーをめざして商品開発に取り組みました。

工業炉事業分野では、顧客の事業環境変化を的確に捉え、今後益々加速する海外現地化や生産規模が縮小する国内生産に対応し、小ロットかつ低コストな熱処理設備の開発を進めました。小ロットで汎用性のある真空浸炭や真空焼結向け小ロット真空熱処理設備開発を完了し販売を開始しました。また、小型MIM・CIM装置も導入し、顧客からの試作対応及び装置導入における検証サービスを実施しています。

熱処理事業分野では、自動車部品の高強度化を目的として開発した制御窒化工法において、複雑で高精度の雰囲気制御が不要な新工法を継続して開発しており、コストダウン目標を達成し、更なる用途拡大を進めていきます。又ドライコーティング開発において、DLC膜は昨今のPR活動が奏功し、AL冷間成形金型への引き合いが多く、試作対応を行っており、更に摺動部品や電子材、生体材など多岐用途への適用に向けて、継続して量産化試験を実施し商品化を進めています。

この他に既存設備の省エネ・低CO2化技術開発も継続的に行っており、両事業部門の売上拡大に寄与するとともに、顧客とのパートナーシップ強化に貢献しました。

なお、当部門における研究開発費は313百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、競争力のある事業や成長分野への投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、前期比7.2%減の24,608百万円となりました。

セグメント別の設備投資は次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
環境・リサイクル部門	8,229百万円	47.4 %
製錬部門	3,431 "	△57.8
電子材料部門	4,687 "	24.0
金属加工部門	2,862 "	△12.6
熱処理部門	4,547 "	36.2
その他及び全社部門	850 "	△64.9
合計	24,608 "	△7.2

環境・リサイクル部門では、エコシステム花岡㈱の最終処分場など、8,229百万円の設備投資を実施しました。

製錬部門では、秋田製錬㈱の亜鉛製錬設備など、3,431百万円の設備投資を実施しました。

電子材料部門では、DOWAハイテック㈱の銀粉製造設備など、4,687百万円の設備投資を実施しました。

金属加工部門では、DOWAメタニクス㈱の伸銅品製造設備など、2,862百万円の設備投資を実施しました。

熱処理部門では、DOWAサーモエンジニアリング㈱の熱処理設備など、4,547百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金、社債発行資金によっています。

なお、上記金額については有形固定資産のほか、無形固定資産への投資額を含めています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	その他	貸ビル 貸マンション ゴルフ場	207	—	4,890 (681)	—	5,097	—

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エコシステ ム千葉(株)	本社工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	環境・リサ イクル	廃棄物の処 理設備	2,221	902	3,127 (50)	122	6,373	77 (20)
グリーンフ ィル小坂(株)	本社工場 (秋田県鹿角 郡小坂町)	環境・リサ イクル	管理型最終 処理施設	4,035	129	0 (163)	17	4,182	9 (11)
秋田製錬(株)	飯島製錬所 (秋田県 秋田市)	製錬	電気亜鉛製 錬設備	3,468	6,820	396 (600)	21	10,706	200 (42)
小坂製錬(株)	小坂製錬所 (秋田県鹿角 郡小坂町)	製錬	電気銅・ 金・銀製錬 設備	4,233	1,679	23 (2,163)	56	5,992	273 (38)
DOWAハイテ ック(株)	本庄工場 (埼玉県 本庄市)	電子材料	金属化合物 ・化成品等 の製造設備	1,232	2,555	286 (63)	78	4,152	102 (57)
DOWAメタニ クス(株)	本社工場 (静岡県 磐田市)	金属加工	伸銅品製造 設備	579	1,450	2,605 (93)	67	4,701	183 (62)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第114回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は800,000,000株減少し、200,000,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206	—	—

(注) 1 平成29年6月27日開催の第114回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株の割合で併合しました。これにより、発行済株式総数は247,956,825株減少し、61,989,206株となっています。
2 平成29年5月9日開催の取締役会の決議及び平成29年6月27日開催の第114回定時株主総会の株式併合に関する決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)	△247,956	61,989	—	36,437	—	9,110

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、これに伴い発行済株式総数が247,956,825株減少し、61,989,206株となっています。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	67	54	165	329	12	9,248	9,875	—
所有株式数(単元)	—	301,094	12,620	69,156	165,342	859	69,925	618,996	89,606
所有株式数の割合(%)	—	48.64	2.04	11.17	26.71	0.14	11.30	100.00	—

- (注) 1 自己株式1,887,754株は「個人その他」に18,877単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しています。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。
- 3 平成29年5月9日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	6,755	11.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	6,142	10.22
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	2,877	4.79
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	1,840	3.06
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A 380578 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	European Bank and Business Center 6, route de Trèves, L-2633 Senningerberg, Luxembourg (港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,590	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海一丁目8番11号	1,289	2.15
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町二丁目2番3号	1,124	1.87
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町一丁目5番5号	959	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海一丁目8番11号	956	1.59
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内一丁目6番6号	925	1.54
計	—	24,460	40.70

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,887千株があります。
- 2 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

- 3 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成29年5月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番1号	7,270	2.35
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	港区芝三丁目33番1号	374	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号	12,466	4.02
計	—	20,110	6.49

- 4 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が平成29年5月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町一丁目5番5号	4,795	1.55
みずほ証券株式会社	千代田区大手町一丁目5番1号	317	0.10
アセットマネジメントOne株式会社	千代田区丸の内一丁目8番2号	10,625	3.43
計	—	15,737	5.08

- 5 平成30年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社及びその共同保有者が平成30年3月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	39	0.06
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	290	0.47
野村アセットマネジメント株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	3,770	6.08
計	—	4,100	6.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,887,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,133,700	571,337	—
単元未満株式	普通株式 89,606	—	—
発行済株式総数	61,989,206	—	—
総株主の議決権	—	571,337	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
- 2 平成29年6月27日開催の第114回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株の割合で併合しました。これにより、発行済株式総数は247,956,825株減少し、61,989,206株となっています。
- 3 平成29年5月9日開催の取締役会の決議及び平成29年6月27日開催の第114回定時株主総会の株式併合に関する決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,887,700	—	1,887,700	3.05
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	2,877,000	—	2,877,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200	—	1,200	0.00
計	—	4,765,900	—	4,765,900	7.69

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

株式併合により生じた端数株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月10日)での決議状況 (取得日 平成29年11月10日)	492	2,364
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	492	2,364
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値です。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	676	2,674
当期間における取得自己株式	41	167

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。当事業年度における取得自己株式676株の内訳は、株式併合前63株、株式併合後613株です。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	7,546,598	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1	0	—	—
保有自己株式数	1,887,754	—	1,887,795	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。当事業年度におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)1株は、株式併合後に行ったものです。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。また、毎年3月31日を基準日とする期末配当を年1回行うことを基本方針としています。このほかの基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を、定款で定めています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、1株当たり90円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年5月18日	5,409	90

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,049	1,097	1,243	1,009	5,010 (909)
最低(円)	662	815	547	497	3,655 (745)

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。115期の株価については当該併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,765	5,010	4,640	4,840	4,665	4,040
最低(円)	4,080	4,175	4,120	4,530	3,785	3,655

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	山田 政雄	昭和28年11月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニー バイスプレジデント 平成15年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクル カンパニー バイスプレジデント 平成17年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクル カンパニー プレジデント 平成18年10月 当社執行役員兼DOWAエコシステム㈱代表取 締役社長 平成20年4月 小坂製錬㈱代表取締役社長兼DOWAメタルマ イン㈱取締役 平成21年2月 当社上席執行役員 平成21年4月 当社上席執行役員副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 日本鉱業協会会長(平成25年3月まで) 平成30年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	4.4
代表取締役 社長	—	関口 明	昭和35年10月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年8月 当社メタルズカンパニー資源・原料部長 平成18年4月 当社メタルズカンパニー企画室長 平成18年10月 DOWAメタルマイン㈱取締役、企画室長 平成23年4月 小坂製錬㈱代表取締役社長 平成25年4月 当社執行役員兼DOWAメタルマイン㈱代表取 締役社長 平成30年4月 当社上席執行役員副社長 平成30年4月 日本鉱業協会会長(現) 平成30年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	2.1
取締役	—	光根 裕	昭和31年3月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 同和クリーンテックス㈱(現エコシステム 秋田㈱)取締役 平成15年4月 同社常務取締役兼当社エコビジネス&リサ イクルカンパニー環境技術研究所長 平成15年6月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニー 環境技術研究所長 平成16年10月 小坂製錬㈱第二製錬部長 平成18年4月 同社取締役 平成22年4月 同社常務取締役 平成25年4月 同社代表取締役社長兼DOWAメタルマイン㈱ 取締役 平成28年4月 当社執行役員、技術・環境・安全担当 平成28年4月 DOWAメタルマイン㈱取締役(現)、DOWAテク ノロジー㈱取締役(現) 平成28年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 DOWAメタルテック㈱取締役(現)	(注)3	1.9
取締役	—	松下 克治	昭和31年5月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社メタルズカンパニー企画室長 平成18年4月 秋田製錬㈱取締役 平成21年2月 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS, INC. 取締役CFO 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成25年4月 当社執行役員、経理財務・労務担当兼DOWA マネジメントサービス㈱代表取締役社長 平成25年4月 DOWAエコシステム㈱取締役 平成25年6月 当社取締役(現) 平成25年6月 DOWAマネジメントサービス㈱代表取締役社 長 平成25年7月 神島化学工業㈱監査役(現) 平成28年4月 DOWAメタルマイン㈱取締役(現)	(注)3	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	加賀谷 進	昭和30年9月18日生	昭和60年12月 平成9年6月 当社入社 ㈱同和半導体(現DOWAセミコンダクター秋田㈱)取締役 平成13年4月 同社代表取締役常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役専務取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成18年10月 DOWAエレクトロニクス㈱取締役 平成20年10月 DOWAセミコンダクター秋田㈱代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役社長兼DOWAエレクトロニクス㈱半導体事業部 半導体材料研究所長 平成25年4月 DOWAエレクトロニクス岡山㈱代表取締役社長 平成28年4月 当社執行役員、事業開発・研究開発担当 平成28年4月 DOWAエレクトロニクス㈱取締役(現)、DOWAサーモテック㈱取締役(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	1.0
取締役	—	川口 純	昭和31年6月21日生	昭和55年4月 平成16年2月 平成18年4月 平成18年10月 平成22年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年4月 平成30年6月 当社入社 小坂製錬㈱環境保安部長 当社メタルズカンパニーレアメタル事業部長 DOWAメタルマイン㈱レアメタル事業部長 PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI代表取締役社長 DOWAメタルマイン㈱取締役、レアメタル事業部長 小坂製錬㈱代表取締役社長 当社執行役員、企画広報・総務法務担当 DOWAエコシステム㈱取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	1.0
取締役	—	細田 衛士	昭和28年5月21日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成13年7月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年6月 平成23年1月 平成29年3月 慶應義塾大学経済学部助手 同大学経済学部助教授 同大学経済学部教授(現) 同大学経済学部長(平成17年9月まで) 環境省 中央環境審議会臨時委員(平成23年1月まで) 内閣府 規制改革会議専門委員(平成22年3月まで) 経済産業省 産業構造審議会臨時委員(平成28年1月まで) 当社取締役(現) 環境省 中央環境審議会委員(現) (一財)自動車リサイクル高度化財団代表理事(現)	(注)3	—
取締役	—	小泉 淑子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 昭和47年4月 昭和55年1月 平成12年5月 平成15年8月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年5月 平成21年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年9月 弁護士登録 菊池法律特許事務所入所 榊田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー Inter-Pacific Bar Association(IPBA)女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長(平成14年5月まで) 内閣府 食品安全委員会専門委員(平成25年9月まで) ポッシュ㈱監査役(平成21年3月まで) 西村あさひ法律事務所カウンセラー (公財)国際民商事法センター評議員(平成29年6月まで) シティユーワ法律事務所パートナー(現) 内閣府 政府調達苦情検討委員会委員長代理(平成26年10月まで) (一財)日本法律家協会理事(現) 当社取締役(現) 太平洋セメント㈱取締役(現) 住友ベークライト㈱監査役(現) 日本工営㈱監査役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	雪竹 克也	昭和30年3月10日生	昭和53年4月 平成3年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成23年12月 平成28年4月 平成28年6月	東京熱処理工業㈱（現DOWAサーモテック ㈱）入社 当社入社 DOWAサーモテック㈱取締役兼DOWAサーモ エンジニアリング㈱代表取締役社長 DOWAサーモテック㈱代表取締役副社長兼 DOWAサーモエンジニアリング㈱代表取締役 社長 当社執行役員兼DOWAサーモテック㈱代表取 締役副社長 兼 DOWAサーモエンジニアリ ング㈱代表取締役社長 当社執行役員兼DOWAテクノロジー㈱取締 副社長 DOWAテクノエンジ㈱代表取締役社長 HIGHTEMP FURNACES LTD. 取締役副社長 当社理事、CSR担当 当社監査役(現)	(注) 4	0.9
監査役 (常勤)	—	小林 英文	昭和32年9月27日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	㈱日本興業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 ㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀 行） ポートフォリオマネジメント部長 同行執行役員、ポートフォリオマネジメ ント部長（平成24年3月まで） みずほ証券㈱常務執行役員、リサーチ・引 受審査担当 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行 役員、国際ユニット・投資銀行ユニット担 当兼みずほ証券㈱常務執行役員、リサー チ・引受審査担当 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行 役員、財務・主計・リスク管理担当兼みず ほ証券㈱常務取締役兼常務執行役員、リサ ーチ・財務・主計・引受審査担当 みずほ証券㈱理事 当社監査役(現)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)	—	武田 仁	昭和30年11月7日生	昭和61年4月 昭和61年4月 平成8年7月 平成21年3月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年4月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー(現) ㈱ベルシステム24取締役(平成21年12月ま で) 当社監査役(現) サンケン電気㈱監査役 日本弁護士連合会常務理事（平成27年3月 まで） 第二東京弁護士会副会長（平成27年3月ま で）	(注) 6	—
監査役 (非常勤)	—	中曾根 一夫	昭和29年12月12日生	昭和54年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年1月 平成19年3月 平成21年1月 平成22年3月 平成24年3月 平成27年3月 平成27年6月	藤田観光㈱入社 同社コーポレートセンター総合企画グル ープリーダー 同社執行役員、新宿ワシントンホテル総支 配人 同社執行役員、ワシントンホテルカンパ ニー企画室長 同社取締役兼執行役員、コーポレートセン ター担当 同社取締役兼執行役員、企画本部長兼藤田 観光工営㈱代表取締役社長 同社執行役員、事業本部ワシントンホテル 事業推進グループ長兼藤田観光工営㈱代表 取締役社長 藤田観光工営㈱代表取締役社長 藤田観光㈱監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 6	0.4
計							12.7

- (注) 1 取締役細田衛士及び小泉淑子は、社外取締役です。
 2 監査役小林英文、武田仁及び中曽根一夫は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
 4 監査役雪竹克也の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成32年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
 5 監査役小林英文の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成33年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
 6 監査役武田仁及び中曽根一夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者1名を選任しています。監査役の補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
大庭 浩一郎	昭和37年12月23日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成17年1月 同事務所パートナー(現) 平成26年10月 司法試験審査委員(労働法)(平成29年10月まで) 平成27年3月 競馬セキュリティサービス(株)取締役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了のときまでです。

なお、監査役の補欠者大庭浩一郎は、社外監査役の要件を充たしています。

- 8 当社では、経営上の重要な意思決定及び監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制度を平成12年6月29日から導入しています。執行役員は7名であり、氏名及び主な担当業務は次のとおりです。

執行役員	DOWAエコシステム(株)代表取締役社長	飛 田 実
執行役員	DOWAメタルマイン(株)代表取締役社長	須 山 俊 明
執行役員	DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長	鈴 木 浩 二
執行役員	DOWAメタルテック(株)代表取締役社長	菅 原 章
執行役員	DOWAサーモテック(株)代表取締役社長	辻 隆 治
執行役員	DOWAテクノロジー(株)代表取締役社長、DOWAエコシステム(株)取締役、DOWAサーモテック(株)取締役	山 田 潔
執行役員	DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長、東海汽船(株)取締役	若 林 英 一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んでいます。

b 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成12年4～6月に、カンパニー制の導入、CEO（最高経営責任者）等の任命、執行役員制の導入を行い、意思決定の迅速化と経営の効率化をすすめて、急速に変化する経営環境に対応できる経営体制を整えるとともに、取締役会の監督機能の向上を図りました。更に、平成18年10月には、経営の更なる迅速化を目指して、事業部門を分離して持株会社制に移行しました。

この間、平成15年には、定款に定める取締役の員数の枠を20名以内から15名以内に、平成18年には13名以内に減員するとともに、任期を2年から1年に短縮して経営責任の明確化を図りました。

提出日現在の取締役は8名（社外取締役2名含む）で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、提出日現在の執行役員は7名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っています。

当社は、監査役会設置会社です。提出日現在の監査役は4名で、うち3名は社外監査役です。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っています。

c 内部統制システムの整備の状況等

当社及び当社グループ各社は、「DOWAグループの価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われま

こうした中で、当社は、平成18年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社と当社グループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

更に、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社及び当社グループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

イ 取締役に関する事項

- ・取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ各社の取締役及び社員は、「DOWAグループの価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行します。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。

当社及び当社グループ各社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底します。

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を当社及び当社グループ各社において整備し運用します。

当社及び当社グループ各社は、反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。

当社は、DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、当社及び当社グループ各社における不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講じます。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理します。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書及びその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、当社及び当社グループ各社の重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施します。また、当社グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施します。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社の活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図ります。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させます。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により当社及び当社グループ各社における権限と責任を明確にします。

当社及び当社グループ各社の経営上の決定事項については、重要度に応じて、当社又は当社グループ各社の取締役会で決議し、又は稟議書によって決裁者が決定します。なお、特に重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、当社の取締役会に付議します。

当社は、執行役員の任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ります。

また、当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行います。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告します。

当社の取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させます。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社及びグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にします。

当社グループ各社が、重要な事項を決定するときには、社内手続きだけでなく、事業会社においては当社と事前に協議しもしくは事前の同意を得て、また、事業子会社においては親会社である事業会社(特に重要な事項については当社とも)と事前に協議しもしくは事前の同意を得て実施します。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告します。

当社は、当社、事業会社及び事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、並びに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進めます。

更に、DOWAネットによる情報の共有化、当社及び当社グループ各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高めます。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図ります。

ロ 監査役に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、速やかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置します。

- ・前号の社員の取締役からの独立性に関する事項及びその社員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任及び人事考課等について、監査役の意見を尊重します。

- ・取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、稟議書の回付及びトップミーティングなどによる当社及び当社グループ各社の取締役との意見交換などを実施します。

当社及び当社グループ各社の取締役及び社員は、会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、監査役に対して速やかに適切な報告を行います。また、当社は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施した場合は、その実施状況及び結果を監査役に対して報告します。

- ・監査役に報告を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行いません。

- ・監査役の職務の執行について生じる費用等に関する事項

定常的な監査に関する費用については、監査役の要求額を尊重のうえ予算化します。また、監査の過程で費用が必要となったときは、職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払います。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門や会計監査人との意見交換、取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、当社及び当社グループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力します。

更に、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くとともに、内部監査の実施や内部通報制度によりリスク管理を徹底し、当社をはじめグループ各社の役員や社員への社内教育（新入社員研修、マネージャー研修、トップマネジメント研修、社内報記事など）において法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社及び当社グループ各社は、内部監査規則を定めており、これに基づき内部監査を実施しています。その内容は、会計監査、法務監査、安全環境など企業活動全般に係わり、実施にあたっては当社の総務・法務部門（内部統制担当4名）及び各関連部門とグループ各社が連携を取り、監査対象に応じて実務経験を積んだ人員を配して行っています。その監査の結果については、取締役、監査役、総務・法務部門及び関係部署に報告しています。

監査役（4名。うち1名は銀行業務の中で会計・財務に関する知見を培っています。）は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

監査役、会計監査人と総務・法務部門は、内部監査機能を強化するため定期的に意見交換の場を設け、それぞれ相互連携を図っています。なお、これらの監査結果については適宜総務・法務部門に報告され、必要な是正措置を行っています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役について、細田衛士を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、環境経済学の研究者として専門的知見を有しており、また、環境省中央環境審議会などでの活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役について、小泉淑子を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しており、また、長年にわたり海外取引案件に携わっているほか、Inter-Pacific Bar Associationにおいて役員や女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長として活躍するなど、幅広い活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、小林英文を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、㈱みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券㈱常務執行役員、また、両社のリスク管理などミドル部門の責任者として培った深い知見と経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。また、㈱みずほ銀行は当社の主要な借入先の一つです。

当社の社外監査役について、武田仁を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しており、また、日本弁護士連合会常務理事をつとめるなど多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、中曽根一夫を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、藤田観光㈱常勤監査役として培った深い知見と経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。また、当社と藤田観光㈱との間に特段記載すべき取引はありません。

当社は、社外取締役と社外監査役が、それぞれの視点から独立した立場で業務の適正の確保に携わる体制が有効であると考えており、各社外取締役及び社外監査役は、独立した立場からそれぞれの知見に基づいた監督又は監査を行うことにより、取締役会の機能強化と経営の健全性を確保する役割を担っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしています。

また、②内部監査及び監査役監査の状況に記載した監査結果は、取締役会や監査役会及び総務・法務部門を通じて他の役員同様、社外取締役及び社外監査役に報告され相互連携を図っています。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款に基づき、社外役員全員と会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、いずれも法令が規定する額としています。

⑤ 役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	260	174	—	85	—	5
監査役 (社外監査役 を除く。)	26	26	—	—	—	1
社外役員	70	60	—	9	—	6

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、社外取締役のほか外部アドバイザーなどによる報酬委員会の助言を受けて、当社グループの連結業績、株主への配当、外部の報酬水準など客観的な視点を取り入れて設計しており、定額報酬である「基本報酬」と「業績連動報酬」によって構成されています。

全取締役及び全監査役の報酬総額は株主総会で決議されます。各取締役の基本報酬には、役位及び個人の成果を反映させ、業績連動報酬は、当期純利益および株主配当を基準として定める業績連動報酬基準額に個人別業績を反映させます。個々人の報酬決定については代表取締役社長に一任しています。但し、社外取締役については、独立した客観的な立場から監督する役割を担う事から、個人別の業績を反映させる報酬制度にはしていません。

各監査役の報酬は、業務執行から独立しているため基本報酬のみとし、株主総会で承認を受けた報酬総額の範囲内において、監査役の協議により報酬額を決定しています。

⑥ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）であるDOWAホールディングス株式会社（当社）について、次のとおりです。

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	21,531百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
JFEホールディングス(株)	1,696,700	3,449	取引関係の強化及び長期安定保有目的
興銀リース(株)	1,120,000	2,819	取引関係の強化及び長期安定保有目的
三菱マテリアル(株)	725,601	2,602	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)静岡銀行	2,413,774	2,304	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,179,100	2,144	取引関係の強化及び長期安定保有目的
神島化学工業(株)	843,260	1,540	取引関係の強化及び長期安定保有目的
ユニゾホールディングス(株)	500,000	1,480	長期安定保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	2,561,021	1,225	取引関係の強化及び長期安定保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	227,335	860	取引関係の強化及び長期安定保有目的
日立マクセル(株)	241,500	517	取引関係の強化及び長期安定保有目的
飯野海運(株)	724,000	370	長期安定保有目的
(株)りそなホールディングス	575,193	364	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)トクヤマ	606,000	329	取引関係の強化及び長期安定保有目的
東海汽船(株)	1,501,000	305	長期安定保有目的
(株)中国銀行	160,405	276	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)群馬銀行	396,879	249	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,050	158	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)広島銀行	292,490	149	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)秋田銀行	353,010	125	取引関係の強化及び長期安定保有目的
プレス工業(株)	158,000	90	長期安定保有目的
(株)ニッチツ	288,000	64	長期安定保有目的
(株)百十四銀行	146,792	57	取引関係の強化及び長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,600	50	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)滋賀銀行	28,470	17	取引関係の強化及び長期安定保有目的

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	1,696,700	3,770	取引関係の強化及び長期安定保有目的
興銀リース(株)	1,120,000	3,238	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)静岡銀行	2,413,774	2,471	取引関係の強化及び長期安定保有目的
三菱マテリアル(株)	725,601	2,341	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,179,100	1,977	取引関係の強化及び長期安定保有目的
ユニゾホールディングス (株)	500,000	1,326	長期安定保有目的
(株)めぶきフィナンシャル グループ	2,561,021	1,059	取引関係の強化及び長期安定保有目的
神島化学工業(株)	843,260	898	取引関係の強化及び長期安定保有目的
MS&ADインシュアランス グループホールディングス (株)	227,335	750	取引関係の強化及び長期安定保有目的
日立マクセル(株)	241,500	494	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)トクヤマ	121,200	390	取引関係の強化及び長期安定保有目的
飯野海運(株)	724,000	372	長期安定保有目的
(株)りそなホールディング ス	575,193	334	取引関係の強化及び長期安定保有目的
東海汽船(株)	150,100	326	長期安定保有目的
(株)群馬銀行	396,879	248	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)中国銀行	160,405	203	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャ ル・グループ	214,050	153	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)広島銀行	146,245	117	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)秋田銀行	35,301	100	取引関係の強化及び長期安定保有目的
プレス工業(株)	158,000	99	長期安定保有目的
(株)ニッチツ	28,800	60	長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	12,600	54	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)百十四銀行	146,792	52	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)滋賀銀行	28,470	15	取引関係の強化及び長期安定保有目的

⑦ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しています。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員：大中 康行

指定有限責任社員 業務執行社員：美久羅 和美

指定有限責任社員 業務執行社員：長塚 弦

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士12名、その他監査従事者24名 合計36名

⑧ 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めています。また、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款で定めています。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑨ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、同法に別段の定めがある場合を除いて、取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めています。これは剰余金政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的とするものです。

また、自己株式の取得及び中間配当を行う場合は、上記手続きにより実施するものとしています。

当社は、取締役及び監査役に期待される役割を十分に発揮させるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	—	44	—
連結子会社	81	1	84	2
計	128	1	128	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ グループに対して、監査証明業務に基づく報酬として43百万円、非監査業務に基づく報酬として4百万円支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ グループに対して、監査証明業務に基づく報酬として40百万円、非監査業務に基づく報酬として25百万円支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、妥当性を検討したうえで、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,589	※2 16,935
受取手形及び売掛金	80,169	87,615
商品及び製品	23,336	27,550
仕掛品	4,799	5,663
原材料及び貯蔵品	53,664	73,127
繰延税金資産	3,953	3,957
その他	13,419	17,634
貸倒引当金	△109	△191
流動資産合計	194,824	232,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 115,930	※2 119,288
減価償却累計額	※3 △67,380	※3 △70,028
建物及び構築物（純額）	48,549	49,260
機械装置及び運搬具	233,452	242,390
減価償却累計額	※3 △198,085	※3 △204,016
機械装置及び運搬具（純額）	35,367	38,373
土地	※2 23,483	※2 24,638
建設仮勘定	7,615	8,491
その他	15,657	16,602
減価償却累計額	※3 △12,120	※3 △13,041
その他（純額）	3,536	3,560
有形固定資産合計	118,553	124,324
無形固定資産		
のれん	5,706	5,250
その他	4,243	3,759
無形固定資産合計	9,950	9,010
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 71,940	※1、※2 75,067
長期貸付金	2,494	9,908
繰延税金資産	3,723	3,783
その他	3,215	3,554
貸倒引当金	△98	△100
投資その他の資産合計	81,275	92,214
固定資産合計	209,780	225,549
資産合計	404,604	457,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,268	37,338
短期借入金	※2 38,956	※2 44,402
コマーシャル・ペーパー	12,000	25,000
未払法人税等	5,871	2,680
未払消費税等	1,816	1,446
引当金		
賞与引当金	3,777	4,050
役員賞与引当金	208	232
引当金計	3,985	4,282
その他	24,215	27,805
流動負債合計	121,114	142,956
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2 18,926	※2 30,424
繰延税金負債	3,293	3,821
引当金		
役員退職慰労引当金	753	719
その他の引当金	523	446
引当金計	1,277	1,166
退職給付に係る負債	16,428	17,411
その他	5,741	4,298
固定負債合計	55,667	67,122
負債合計	176,782	210,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,350	26,222
利益剰余金	145,809	165,029
自己株式	△5,703	△5,708
株主資本合計	202,894	221,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,466	14,164
繰延ヘッジ損益	139	1,199
為替換算調整勘定	2,516	2,124
退職給付に係る調整累計額	△713	△653
その他の包括利益累計額合計	16,408	16,835
非支配株主持分	8,518	8,946
純資産合計	227,821	247,762
負債純資産合計	404,604	457,841

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	410,503	454,754
売上原価	※5 341,177	※5 387,831
売上総利益	69,325	66,923
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	4,170	4,266
販売手数料	584	546
役員報酬	1,456	1,434
給料及び手当	6,405	6,711
福利厚生費	1,987	2,093
賞与引当金繰入額	888	954
退職給付費用	766	669
役員退職慰労引当金繰入額	201	187
賃借料	826	883
租税公課	1,431	1,447
旅費及び交通費	1,515	1,620
減価償却費	1,293	1,404
開発研究費	※1 5,670	※1 5,380
のれん償却額	501	528
その他	7,634	7,846
販売費及び一般管理費合計	35,335	35,975
営業利益	33,990	30,948
営業外収益		
受取利息	284	447
受取配当金	563	701
持分法による投資利益	2,029	3,723
受取ロイヤリティー	1,066	1,074
その他	1,569	1,753
営業外収益合計	5,512	7,700
営業外費用		
支払利息	808	578
為替差損	306	159
環境対策費	556	466
固定資産処分損	549	1
その他	778	1,085
営業外費用合計	2,999	2,293
経常利益	36,504	36,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
受取保険金	—	148
固定資産売却益	※2 1,404	※2 106
投資有価証券売却益	406	96
補助金収入	—	25
その他	56	4
特別利益合計	1,867	381
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,047	※4 792
損害補償金	—	409
減損損失	※3 377	※3 270
災害による損失	—	165
固定資産売却損	65	—
その他	145	125
特別損失合計	1,636	1,762
税金等調整前当期純利益	36,735	34,974
法人税、住民税及び事業税	10,468	9,329
法人税等調整額	△207	381
法人税等合計	10,260	9,710
当期純利益	26,474	25,264
非支配株主に帰属する当期純利益	304	570
親会社株主に帰属する当期純利益	26,169	24,693

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	26,474	25,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,219	△449
繰延ヘッジ損益	359	1,122
為替換算調整勘定	△370	△604
退職給付に係る調整額	331	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△876	182
その他の包括利益合計	※1 3,663	※1 291
包括利益	30,137	25,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,869	25,119
非支配株主に係る包括利益	267	435

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,426	125,049	△5,701	182,211
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	26,169	—	26,169
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	0	—	0
連結範囲の変動	—	—	0	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	△75	—	—	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△75	20,760	△2	20,682
当期末残高	36,437	26,350	145,809	△5,703	202,894

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,649	△227	3,378	△1,091	12,709	8,449	203,370
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	26,169
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,817	367	△861	377	3,699	68	3,768
当期変動額合計	3,817	367	△861	377	3,699	68	24,451
当期末残高	14,466	139	2,516	△713	16,408	8,518	227,821

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,350	145,809	△5,703	202,894
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	24,693	—	24,693
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	0	—	0	0
連結範囲の変動	—	—	△65	—	△65
支配継続子会社に対する持分変動	—	△128	—	—	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△128	19,219	△5	19,085
当期末残高	36,437	26,222	165,029	△5,708	221,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,466	139	2,516	△713	16,408	8,518	227,821
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	24,693
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△65
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	1,060	△392	60	426	428	854
当期変動額合計	△302	1,060	△392	60	426	428	19,940
当期末残高	14,164	1,199	2,124	△653	16,835	8,946	247,762

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,735	34,974
減価償却費	15,796	17,212
減損損失	377	270
のれん償却額	501	528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	86
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△208	188
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	597	883
受取利息及び受取配当金	△847	△1,148
支払利息	808	578
為替差損益 (△は益)	57	235
持分法による投資損益 (△は益)	△2,029	△3,723
固定資産売却損益 (△は益)	△1,338	△106
固定資産除却損	1,049	791
投資有価証券売却損益 (△は益)	△383	△96
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,222	△7,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,730	△23,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,724	2,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	498	△368
その他	6,771	△1,159
小計	33,093	20,545
利息及び配当金の受取額	3,096	3,575
利息の支払額	△800	△532
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,999	△12,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,389	11,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,264	△23,680
有形固定資産の売却による収入	1,674	516
無形固定資産の取得による支出	△700	△356
投資有価証券の取得による支出	△17	△7
投資有価証券の売却による収入	675	35
関係会社株式の取得による支出	△2,125	△2,881
関係会社株式の売却による収入	157	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14
補助金の受取額	946	448
貸付けによる支出	△2,030	△8,444
貸付金の回収による収入	880	825
その他	△150	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,954	△34,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,564	8,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	13,000
長期借入れによる収入	3,380	18,351
長期借入金の返済による支出	△11,944	△9,179
リース債務の返済による支出	△453	△723
非支配株主からの払込みによる収入	370	—
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△5,408	△5,409
非支配株主への配当金の支払額	△146	△146
自己株式の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△498	—
その他	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,155	24,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,775	1,088
現金及び現金同等物の期首残高	18,902	15,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	257
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,126	※1 16,472

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 80社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であったDOWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD. 及びDOWA METALS & MINING AMERICA, INC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、KEY METAL REFINING, LLCの持分を新たに取得したため、連結の範囲に含めています。さらに、当連結会計年度において、江西同和資源综合利用有限公司の出資金を全て売却したため、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鋳業(株)ほか計17社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は18社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、藤田観光(株)

なお、当連結会計年度において、CONSTANTINE MINING LLC. の持分を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めています。

卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計17社及び関連会社計5社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS, INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外19社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(ア) その他有価証券(時価のあるもの)

…………… 主として決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(イ) その他有価証券(時価のないもの)

…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(ア) 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなど

…………… 先入先出法

(イ) その他の主要なたな卸資産

…………… 移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア)有形固定資産(最終処理施設及び鉱業用土地を除く)

…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

(イ)最終処理施設及び鉱業用土地

…………… 生産高比例法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア)無形固定資産(自社利用のソフトウェアを除く)

…………… 定額法

(イ)自社利用のソフトウェア

…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

(ア)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(イ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産及び負債は各社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

(ア)ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利息

(イ)ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引、為替予約取引

ヘッジ対象……たな卸資産の販売・購入額

③ ヘッジ方針

商品価格変動、為替変動、金利変動等の相場変動リスクの回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社は、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性が増加していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首において、連結財務諸表に与える影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	40,449百万円	44,397百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	451百万円	451百万円
建物及び構築物	36 "	34 "
土地	210 "	210 "
投資有価証券	26,145 "	25,617 "
計	26,844 "	26,314 "

なお、当該担保資産は、下記の担保付債務以外に、輸入消費税の延納保証の担保に供されています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,920百万円	3,093百万円
長期借入金	6,779 "	8,887 "
計	10,700 "	11,980 "

※3 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

4 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
メルテックいわき㈱	2,200百万円	3,640百万円
小名浜製錬㈱	587 "	328 "
CARIBOO COPPER CORP.	183 "	54 "
日本鋳銅㈱	18 "	47 "
卯根倉鋳業㈱	31 "	25 "
計	3,020 "	4,096 "

5 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買戻し義務	396百万円	304百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
4,834百万円	4,874百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
DOWAサーモエンジニアリング(株) 土地等	1,262百万円	59百万円
DOWA通運(株) 運搬具	13 "	13 "
DOWAホールディングス(株) 土地	125 "	13 "
その他	3 "	19 "
計	1,404 "	106 "

※3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
半導体事業用資産	秋田県秋田市	機械装置	169百万円
土壌浄化事業用資産	宮城県塩竈市	土地等	102 "
廃棄物処理事業用資産	Thailand	工具器具備品	91 "
遊休資産	長野県塩尻市他	土地等	12 "
計			377 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取扱っています。

事業用資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

減損損失の内訳は機械装置169百万円、工具器具備品91百万円、土地60百万円、その他55百万円となっています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
機能材料事業用資産	岡山県岡山市	機械装置等	249百万円
遊休資産	長野県塩尻市他	土地等	21 "
計			270 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取扱っています。

事業用資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

減損損失の内訳は機械装置224百万円、土地21百万円、その他24百万円となっています。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
DOWAサーモエンジニアリング(株) 機械装置等	138百万円	122百万円
秋田製錬(株) 機械装置等	85 "	115 "
エコシステム山陽(株) 機械装置等	42 "	100 "
小坂製錬(株) 構築物等	56 "	82 "
エコシステム花岡(株) 構築物等	52 "	44 "
DOWAハイテック(株) 機械装置等	324 "	44 "
DOWAエフテック(株) 機械装置等	15 "	40 "
エコシステム小坂(株) 機械装置等	19 "	37 "
その他	311 "	204 "
計	1,047 "	792 "

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	647百万円	2,085百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,117百万円	△801百万円
組替調整額	△368 "	— "
税効果調整前	5,748 "	△801 "
税効果額	△1,529 "	351 "
その他有価証券評価差額金	4,219 "	△449 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5,011 "	△240 "
組替調整額	5,526 "	1,856 "
資産の取得原価調整額	△4 "	— "
税効果調整前	510 "	1,615 "
税効果額	△151 "	△492 "
繰延ヘッジ損益	359 "	1,122 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△370 "	△510 "
組替調整額	— "	△93 "
税効果調整前	△370 "	△604 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△370 "	△604 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	71 "	△156 "
組替調整額	384 "	213 "
税効果調整前	456 "	57 "
税効果額	△124 "	△17 "
退職給付に係る調整額	331 "	40 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△434 "	427 "
組替調整額	△441 "	△245 "
持分法適用会社に対する持分相当額	△876 "	182 "
その他の包括利益合計	3,663 "	291 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,010,902	3,177	—	14,014,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,876株
持分法適用会社の持分比率変動による増加 301株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	5,409	18	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成29年3月31日	平成29年6月6日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	247,956,825	61,989,206

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 247,956,825株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,014,079	1,342	11,211,375	2,804,046

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 676株
株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 492株
持分法適用会社の持分比率変動による増加 174株

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 11,211,374株
単元未満株式の買増請求による減少 1株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	5,409	18	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	90	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合後の金額を記載しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,589百万円	16,935百万円
計	15,589 "	16,935 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△462 "	△462 "
現金及び現金同等物	15,126 "	16,472 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	274百万円	333百万円
1年超	755 "	793 "
合計	1,030 "	1,126 "

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	12百万円	3百万円
1年超	2 "	— "
合計	14 "	3 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子コマース・ペーパー等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売額、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象取引の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容、リスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを軽減するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュフロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,589	15,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,169	80,169	—
(3) 投資有価証券	45,623	44,078	△1,545
資産計	141,382	139,837	△1,545
(1) 支払手形及び買掛金	34,268	34,268	—
(2) 短期借入金	29,862	29,862	—
(3) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	—
(4) 社債	10,000	10,018	18
(5) 長期借入金(一年内含む)	28,020	28,108	87
負債計	114,152	114,257	105
デリバティブ取引(※)	121	121	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

また、差し引き後の純額が債務側の場合は、()で表示しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,935	16,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,615	87,615	—
(3) 投資有価証券	45,325	41,546	△3,778
資産計	149,876	146,097	△3,778
(1) 支払手形及び買掛金	37,338	37,338	—
(2) 短期借入金	37,613	37,613	—
(3) コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000	—
(4) 社債	10,000	10,040	40
(5) 長期借入金(一年内含む)	37,213	37,172	△41
負債計	147,165	147,164	△1
デリバティブ取引(※)	2,045	2,045	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

また、差し引き後の純額が債務側の場合は、()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(5) 長期借入金(一年内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	26,316	29,741

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	761	—	—	—
受取手形及び売掛金	80,169	—	—	—
合計	80,931	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,195	—	—	—
受取手形及び売掛金	87,615	—	—	—
合計	88,811	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	29,862	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	12,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	—	—
長期借入金	9,094	6,904	4,395	2,816	1,462	3,347

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	37,613	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	25,000	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—	—	—
長期借入金	6,789	8,113	6,569	5,215	6,999	3,527

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,334	11,020	19,313
	(2) その他	—	—	—
	小計	30,334	11,020	19,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248	303	△55
	(2) その他	—	—	—
	小計	248	303	△55
合計		30,582	11,324	19,258

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,901	10,406	18,494
	(2) その他	—	—	—
	小計	28,901	10,406	18,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	887	925	△37
	(2) その他	—	—	—
	小計	887	925	△37
合計		29,788	11,331	18,456

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	660	406	22
その他	63	38	—
合計	724	445	22

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	130	96	—
その他	11	6	—
合計	141	102	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	14,757	—	58	58
	タイバーツ	1,279	—	△36	△36
	合計	—	—	—	21

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	19,791	—	469	469
	タイバーツ	1,794	—	22	22
	合計	—	—	—	492

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,250	—	△13	△13
	銀	2,060	—	△52	△52
	亜鉛	663	—	4	4
	銅	2,219	—	15	15
	ニッケル	41	—	2	2
	合計	—	—	—	△43

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,084	—	9	9
	銀	1,992	—	84	84
	亜鉛	1,025	—	8	8
	銅	2,662	—	116	116
	ニッケル	42	—	0	0
	合計	—	—	—	221

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		15,791	—	134
	タイバーツ		381	—	△5
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		2,154	—	(注2)
	タイバーツ		778	—	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		17,463	—	383
	タイバーツ		404	—	△8
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		2,399	—	(注2)
	タイバーツ		1,026	—	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,932	8,752	(注)
合計			—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,672	4,835	(注)
合計			—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3)商品関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産				
	売建					
	金		6,404	—	△130	
	銀		3,450	—	△83	
	亜鉛		9,161	—	65	
	銅		4,973	—	35	
	鉛		141	—	0	
	買建					
	銀		638	—	34	
	亜鉛		770	—	△19	
銅	3,085	62	111			
合計			—	—	—	

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産				
	売建					
	金		3,628	—	30	
	銀		4,352	—	211	
	亜鉛		12,575	—	270	
	銅		10,875	—	524	
	鉛		120	—	0	
	買建					
	銀		761	—	△24	
	亜鉛		1,251	9	△18	
銅	1,156	—	△37			
合計			—	—	—	

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	10,054	百万円	10,463	百万円
勤務費用	793	〃	840	〃
利息費用	29	〃	43	〃
数理計算上の差異の当期発生額	△69	〃	155	〃
退職給付の支払額	△357	〃	△308	〃
その他	12	〃	△23	〃
退職給付債務の期末残高	10,463	〃	11,170	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	—	百万円	—	百万円
年金資産	—	〃	—	〃
	—	〃	—	〃
非積立型制度の退職給付債務	10,463	〃	11,170	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,463	〃	11,170	〃
退職給付に係る負債	10,463	〃	11,170	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,463	〃	11,170	〃

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用	793	百万円	840	百万円
利息費用	29	〃	43	〃
数理計算上の差異の費用処理額	357	〃	238	〃
その他	0	〃	0	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	1,181	〃	1,122	〃

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
数理計算上の差異	456	百万円	57	百万円
合計	456	〃	57	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	814 百万円	756 百万円
合計	814 "	756 "

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.08%	0.08%
予想昇給率	平成29年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。	平成30年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,826 百万円	5,965 百万円
退職給付費用	672 "	704 "
退職給付の支払額	△529 "	△401 "
その他	△3 "	△27 "
退職給付に係る負債の期末残高	5,965 "	6,240 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	— 百万円	— 百万円
年金資産	— "	— "
非積立型制度の退職給付債務	5,965 "	6,240 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,965 "	6,240 "
退職給付に係る負債	5,965 "	6,240 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,965 "	6,240 "

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	672 百万円	704 百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	490 百万円	504 百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	4,976百万円	5,266百万円
連結会社間の未実現利益	2,939 "	2,924 "
投資有価証券評価損	1,945 "	1,919 "
減損損失	1,819 "	1,645 "
税務上の繰越欠損金	1,936 "	1,256 "
賞与引当金	1,170 "	1,240 "
たな卸資産評価損	1,177 "	1,115 "
未払事業税	453 "	340 "
固定資産除却損	319 "	285 "
役員退職引当金 (未払役員退職金)	236 "	225 "
減価償却超過額	163 "	146 "
貸倒引当金	40 "	36 "
繰延ヘッジ損失	3 "	1 "
その他有価証券評価差額金	0 "	— "
その他	3,229 "	2,981 "
繰延税金資産小計	20,410 "	19,383 "
評価性引当額	△7,619 "	△6,182 "
繰延税金資産合計	12,791 "	13,201 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△5,392 "	△5,040 "
土地評価差額	△732 "	△732 "
繰延ヘッジ利益	△63 "	△553 "
海外投資等損失準備金	— "	△52 "
未収還付事業税	△12 "	△18 "
特別償却準備金	△6 "	△4 "
その他	△2,212 "	△3,034 "
繰延税金負債合計	△8,419 "	△9,437 "
繰延税金資産の純額	4,371 "	3,764 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	3,953百万円	3,957百万円
固定資産—繰延税金資産	3,723 "	3,783 "
流動負債—繰延税金負債	12 "	156 "
固定負債—繰延税金負債	3,293 "	3,821 "

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	31.5%	31.5%
持分法による投資損益	△1.7 "	△3.6 "
評価性引当額の増減	△1.8 "	△2.6 "
税額控除	△1.7 "	△2.4 "
受取配当金等永久差異	△0.1 "	△0.1 "
関係会社の留保利益	0.2 "	2.5 "
交際費等永久差異	0.6 "	0.8 "
住民税均等割	0.3 "	0.3 "
その他	0.6 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9 "	27.8 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,239	187,517	60,122	75,456	25,118	408,454	2,048	410,503	—	410,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,707	20,260	2,460	25	0	59,454	10,159	69,614	△69,614	—
計	96,947	207,778	62,583	75,481	25,119	467,909	12,208	480,117	△69,614	410,503
セグメント利益	6,629	10,055	6,579	6,966	2,378	32,610	944	33,554	436	33,990
セグメント資産	87,111	144,423	53,059	63,163	39,779	387,538	8,569	396,107	8,496	404,604
その他の項目										
減価償却費	4,586	3,859	2,398	2,038	1,998	14,881	203	15,085	711	15,796
のれんの償却額	348	—	—	—	152	501	—	501	—	501
持分法適用会社への 投資額	3,026	11,994	168	319	—	15,508	—	15,508	15,160	30,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,582	8,125	3,781	3,273	3,338	24,101	310	24,411	2,115	26,526

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額436百万円には、セグメント間取引消去623百万円、セグメント間未実現利益の調整額△187百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額8,496百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産59,870百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△51,373百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,256	197,370	75,441	90,486	28,208	451,764	2,990	454,754	—	454,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,120	20,535	2,352	138	0	62,147	9,244	71,391	△71,391	—
計	99,377	217,905	77,794	90,624	28,208	513,911	12,234	526,145	△71,391	454,754
セグメント利益	4,971	9,205	5,623	7,284	2,622	29,706	730	30,437	511	30,948
セグメント資産	91,901	180,585	58,584	73,814	42,919	447,805	8,809	456,614	1,226	457,841
その他の項目										
減価償却費	4,325	4,625	2,717	2,423	2,064	16,157	221	16,378	833	17,212
のれんの償却額	348	26	—	—	152	528	—	528	—	528
持分法適用会社への 投資額	3,221	14,238	249	375	—	18,085	—	18,085	15,656	33,742
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,229	3,431	4,687	2,862	4,547	23,757	266	24,024	583	24,608

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額511百万円には、セグメント間取引消去467百万円、セグメント間未実現利益の調整額44百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額1,226百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産57,580百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△56,353百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
327,271	3,941	10,018	23,367	44,227	1,676	410,503

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
100,874	1,545	204	665	15,262	—	118,553

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業㈱	64,027	主として製錬事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
346,532	4,933	16,432	36,432	49,529	894	454,754

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
105,263	1,552	193	691	16,623	—	124,324

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業㈱	52,981	主として製錬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
減損損失	194	—	169	9	—	374	—	374	3	377

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
減損損失	—	—	249	9	—	259	—	259	11	270

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
当期末残高	4,184	—	—	—	1,522	5,706	—	5,706	—	5,706

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
当期末残高	3,835	108	—	—	1,306	5,250	—	5,250	—	5,250

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 168,867	製錬	(所有) 間接 30.0	資金の貸付	長期資金の 貸付	7,117	長期貸付金	7,117
							貸付利息	33	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,705.31円	4,035.06円
1株当たり当期純利益	442.16円	417.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,169	24,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,169	24,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,186	59,185

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	227,821	247,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,518	8,946
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,518)	(8,946)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,303	238,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,186	59,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
DOWAホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成 26.12.12	10,000	10,000	0.20	なし	平成 31.12.12
計		—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,862	37,613	0.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,094	6,789	0.82	—
1年以内に返済予定のリース債務	718	305	2.92	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,926	30,424	0.55	平成31年4月～ 平成39年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	429	235	2.83	平成31年4月～ 平成35年12月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定のもの)	12,000	25,000	△0.01	—
合計	71,031	100,367	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,113	6,569	5,215	6,999
リース債務	113	65	36	19
合計	8,227	6,634	5,252	7,018

- 2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。
- 3 平均利率は、期末日の利率及び残高の加重平均により算定しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	110,127	219,302	338,630	454,754
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	8,994	17,018	27,098	34,974
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,173	11,733	19,224	24,693
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	104.31	198.24	324.81	417.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	104.31	93.94	126.56	92.41

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,387	※1 5,429
受取手形	1,651	3,217
売掛金	749	744
前払費用	81	99
繰延税金資産	433	450
関係会社短期貸付金	69,539	107,334
未収入金	4,136	2,325
立替金	26	31
その他	38	34
貸倒引当金	△529	△162
流動資産合計	83,515	119,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,928	4,957
減価償却累計額	△3,479	△3,504
建物（純額）	1,449	1,453
構築物	5,238	5,269
減価償却累計額	△2,558	△2,669
構築物（純額）	2,680	2,600
機械及び装置	3,844	3,847
減価償却累計額	△2,938	△3,038
機械及び装置（純額）	905	808
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△19	△20
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	854	873
減価償却累計額	△747	△759
工具、器具及び備品（純額）	107	113
土地	7,332	7,322
建設仮勘定	16	341
その他	72	72
減価償却累計額	△72	△72
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	12,494	12,640
無形固定資産		
ソフトウェア	1,593	1,282
その他	256	5
無形固定資産合計	1,850	1,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 22,264	※1 21,563
関係会社株式	※1 83,680	※1 83,826
出資金	2	2
関係会社出資金	4	4
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	8	30
その他	890	852
貸倒引当金	△51	△55
投資その他の資産合計	126,798	126,223
固定資産合計	141,143	140,152
資産合計	224,659	259,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	5	2
短期借入金	25,805	30,464
関係会社短期借入金	37,175	42,447
コマーシャル・ペーパー	12,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,706	※1 5,886
未払金	1,108	1,188
未払費用	472	549
未払法人税等	2,874	210
未払消費税等	26	176
前受金	7	6
預り金	49	46
前受収益	0	0
賞与引当金	912	930
役員賞与引当金	69	70
流動負債合計	89,214	106,978
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※1 11,941	※1 23,656
繰延税金負債	733	315
退職給付引当金	4,967	5,322
長期預り金	60	60
その他	28	28
固定負債合計	27,732	39,383
負債合計	116,947	146,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金		
資本準備金	9,110	9,110
その他資本剰余金	17,252	17,252
資本剰余金合計	26,362	26,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,081	15,081
繰越利益剰余金	23,772	29,736
利益剰余金合計	38,854	44,818
自己株式	△3,083	△3,088
株主資本合計	98,570	104,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,142	8,766
評価・換算差額等合計	9,142	8,766
純資産合計	107,712	113,295
負債純資産合計	224,659	259,657

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 17,042	※1 18,927
売上原価	※1 1,067	※1 1,024
売上総利益	15,974	17,902
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264	262
給料及び手当	732	776
福利厚生費	211	220
賞与引当金繰入額	122	131
退職給付費用	113	109
修繕費	167	161
諸会費	62	64
賃借料	117	117
寄付金	83	80
交際費	52	52
租税公課	221	234
旅費及び交通費	210	226
通信費	57	60
事務委託費	1,579	1,599
減価償却費	667	749
開発研究費	1,338	1,388
その他	488	487
販売費及び一般管理費合計	※1 6,491	※1 6,725
営業利益	9,482	11,177
営業外収益		
受取利息	660	687
受取配当金	584	692
貸倒引当金戻入額	39	15
受取賃貸料	172	141
その他	362	272
営業外収益合計	※1 1,819	※1 1,809
営業外費用		
支払利息	648	576
社債利息	20	20
貸倒引当金繰入額	1	5
休廃止鉱山管理費	621	591
その他	283	266
営業外費用合計	※1 1,575	※1 1,461
経常利益	9,727	11,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 125	※2 13
投資有価証券売却益	2	—
その他	7	—
特別利益合計	※1 136	13
特別損失		
固定資産除却損	※3 34	※3 30
減損損失	4	12
災害による損失	6	1
その他	2	1
特別損失合計	※1 47	※1 45
税引前当期純利益	9,816	11,493
法人税、住民税及び事業税	179	237
法人税等調整額	2	△116
法人税等合計	182	120
当期純利益	9,634	11,373

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事務委託料		954	89.4	912	89.1
租税公課		88	8.3	88	8.6
減価償却費		21	2.0	20	2.0
その他		3	0.3	2	0.3
合計		1,067	100.0	1,024	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	36,437	9,110	17,252	26,362

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,081	19,547	34,629
当期変動額			
剰余金の配当	—	△5,409	△5,409
当期純利益	—	9,634	9,634
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	4,225	4,225
当期末残高	15,081	23,772	38,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,081	94,347	6,352	6,352	100,700
当期変動額					
剰余金の配当	—	△5,409	—	—	△5,409
当期純利益	—	9,634	—	—	9,634
自己株式の取得	△2	△2	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	2,789	2,789	2,789
当期変動額合計	△2	4,222	2,789	2,789	7,012
当期末残高	△3,083	98,570	9,142	9,142	107,712

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	36,437	9,110	17,252	26,362

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,081	23,772	38,854
当期変動額			
剰余金の配当	—	△5,409	△5,409
当期純利益	—	11,373	11,373
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	5,964	5,964
当期末残高	15,081	29,736	44,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,083	98,570	9,142	9,142	107,712
当期変動額					
剰余金の配当	—	△5,409	—	—	△5,409
当期純利益	—	11,373	—	—	11,373
自己株式の取得	△5	△5	—	—	△5
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△376	△376	△376
当期変動額合計	△5	5,958	△376	△376	5,582
当期末残高	△3,088	104,529	8,766	8,766	113,295

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券(時価のあるもの)

…………… 決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

(3) その他有価証券(時価のないもの)

…………… 移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)としています。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については、決算期末日の直物為替相場による円換算額を付すこととしています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

借入金利息に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法等

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	447百万円	447百万円
投資有価証券	4,745 "	4,238 "
関係会社株式	13,273 "	11,758 "
計	18,466 "	16,443 "

なお、当該担保資産は、下記の担保付債務以外に、子会社の輸入消費税の延納保証の担保に供されています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,820百万円	2,993百万円
長期借入金	6,779 "	8,887 "
計	10,600 "	11,880 "

2 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金及び買掛金に対し債務保証を行っています。

会社名	前事業年度 (平成29年3月31日) 金額	当事業年度 (平成30年3月31日) 金額
DOWAメタルマイン(株)	5,053百万円	5,962百万円
メルテックいわき(株)	2,200 "	3,640 "
秋田製錬(株)	2,500 "	2,950 "
小坂製錬(株)	1,000 "	1,000 "
小名浜製錬(株)	587 "	328 "
DOWA THT AMERICA, INC.	280 "	159 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司	288 "	144 "
DOWAエコシステム(株)	50 "	69 "
日本鋳銅(株)	18 "	47 "
卯根倉鋳業(株)	31 "	25 "
同和金属材料(上海)有限公司	3 "	3 "
HIGHTEMP FURNACES LTD.	166 "	— "
計	12,179 "	14,330 "

3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買戻し義務	396百万円	304百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,950百万円	18,836百万円
営業費用	3,721 "	3,679 "
営業外収益	878 "	903 "
営業外費用	846 "	809 "
特別利益	84 "	— "
特別損失	5 "	0 "

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	89百万円	13百万円
建物	35 "	— "
計	125 "	13 "

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
撤去費用等	34百万円	30百万円
計	34 "	30 "

当事業年度における固定資産除却損の主なものは、墨田区研修センター改修工事等になります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,457	13,496	1,038
計	12,457	13,496	1,038

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,457	11,758	△699
計	12,457	11,758	△699

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	71,183	71,329
関連会社株式	42	42
計	71,226	71,372

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	4,609百万円	4,720百万円
退職給付引当金	1,554 "	1,665 "
会社分割に伴う関係会社株式	1,626 "	1,626 "
投資有価証券評価損	888 "	888 "
減損損失	633 "	636 "
税務上の繰越欠損金	831 "	404 "
賞与引当金	287 "	291 "
貸倒引当金	181 "	68 "
ゴルフ会員権評価損	63 "	63 "
未払事業税	23 "	25 "
その他	100 "	110 "
繰延税金資産小計	10,800 "	10,501 "
評価性引当額	△7,856 "	△7,441 "
繰延税金資産合計	2,944 "	3,060 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,243 "	△2,924 "
その他	△1 "	— "
繰延税金負債合計	△3,244 "	△2,924 "
繰延税金資産(負債)の純額	△300 "	135 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.5%	31.5%
(調整)		
受取配当金等永久差異	△28.2 "	△29.5 "
税額控除	△1.4 "	△1.0 "
評価性引当額の増減	△0.5 "	△0.5 "
交際費等永久差異	0.4 "	0.4 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
その他	△0.0 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9 "	1.0 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,928	80	51	4,957	3,504	73	1,453
構築物	5,238	37	6	5,269	2,669	112	2,600
機械及び装置	3,844	2	0	3,847	3,038	100	808
車両運搬具	21	—	—	21	20	0	1
工具、器具及び備品	854	47	29	873	759	41	113
土地	7,332	3	14 (12)	7,322	—	—	7,322
建設仮勘定	16	486	161	341	—	—	341
その他	72	—	—	72	72	—	0
有形固定資産計	22,309	658	263 (12)	22,705	10,064	329	12,640
無形固定資産							
ソフトウェア	4,296	345	—	4,642	3,359	656	1,282
その他	306	97	348	55	50	0	5
無形固定資産計	4,602	443	348	4,697	3,409	657	1,287
長期前払費用	108	28	8	127	97	6	30

(注) 1 当期減少額のうち()内は内数で減損損失による減少額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	580	5	—	369	217
賞与引当金	912	930	912	—	930
役員賞与引当金	69	70	69	—	70

(注) 1 引当金の計上の理由及び計算基礎

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 5 引当金の計上基準」参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、当期首残高のうち不要と認められるものの戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.dowa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成29年5月9日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第114期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第114期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月10日関東財務局長に提出

第115期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月13日関東財務局長に提出

第115期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書(社債)

平成29年6月28日関東財務局長に提出

平成30年6月26日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第112期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成30年6月26日関東財務局長に提出

事業年度 第113期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成30年6月26日関東財務局長に提出

事業年度 第114期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成30年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DOWAホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、DOWAホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長関口明は、当社及び連結子会社（以下当社グループという）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価を、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として実施しました。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループ及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ計73社並びに持分法適用関連会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。更に、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 口 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関口明は、当社の第115期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。